

スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年 7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）」は、2025年 7月22日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年 8月29日から2028年 7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。 ※詳細は次ページをご覧ください。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
www.nikkoam.com/

2025年 9月 1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<642525>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前 9 時～午後 5 時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。
(2025年4月18日現在)

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（円ヘッジ）
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	転換社債型新株予約権付社債（CB）および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式（バリュー株）
	Jグロース マザーファンド	国内株式（グロース株）
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	国内安定配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託（J-REIT）
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託（ETF）など

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2021年7月20日)	12,202	10	11.0	27.3	—	6.8	—	60.9		5,214
8期(2022年7月20日)	11,823	10	△ 3.0	13.1	—	9.7	—	64.7		4,152
9期(2023年7月20日)	12,113	0	2.5	11.6	—	9.5	—	67.8		3,808
10期(2024年7月22日)	12,491	0	3.1	15.1	—	8.1	—	67.7		3,230
11期(2025年7月22日)	12,922	0	3.5	18.0	0.0	10.2	—	66.6		2,822

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- (注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- (注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			式 率	式 率	券 率	率
(期 首) 2024年 7 月 22 日	円 12,491	% －	% 15.1	% －	% 8.1	% 67.7
7 月 末	12,454	△0.3	15.0	－	8.0	67.6
8 月 末	12,467	△0.2	20.8	－	8.5	66.3
9 月 末	12,451	△0.3	19.8	－	8.7	66.9
10 月 末	12,570	0.6	19.1	0.1	9.7	67.3
11 月 末	12,445	△0.4	18.8	0.1	9.7	67.6
12 月 末	12,606	0.9	19.4	0.0	9.6	67.3
2025年 1 月 末	12,650	1.3	19.2	0.0	9.4	67.7
2 月 末	12,505	0.1	18.4	0.0	9.5	68.0
3 月 末	12,569	0.6	16.9	0.2	10.8	67.1
4 月 末	12,586	0.8	17.4	0.1	10.7	66.6
5 月 末	12,720	1.8	17.6	0.1	10.6	66.3
6 月 末	12,842	2.8	18.2	0.0	10.6	66.3
(期 末) 2025年 7 月 22 日	12,922	3.5	18.0	0.0	10.2	66.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

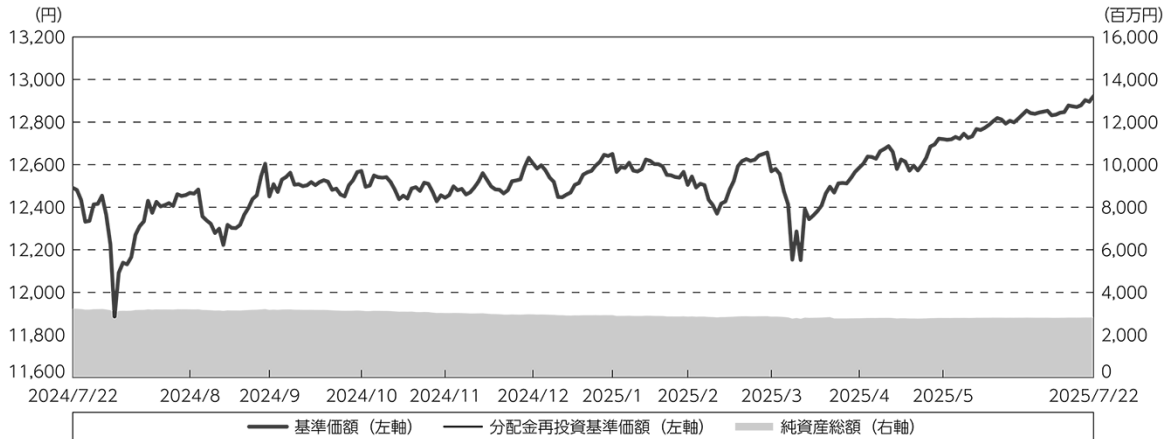
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年７月23日～2025年７月22日）

期中の基準価額等の推移



期 首：12,491円

期 末：12,922円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、主にゴールド、日本株式、Ｊリートなどの上昇が要因となり、基準価額は上昇しました。コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したのを始め、日本株式に投資する「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」、Ｊリートに投資する「Ｊリート・アクティブ・マザーファンド」などが主にプラスに寄与しました。一方、主に日本の転換社債に投資する「ストラテジックＣＢオープン」や日本国債に投資する「日本超長期国債マザーファンド」などはマイナスに影響しました。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年9月下旬にかけては、米国連邦制度準備理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から2025年3月下旬にかけては、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと、FRBがFOMCで2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月から期間末にかけては、米国内政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことを背景に利回りが低下する場面があったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国内政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったことなどが上昇要因となり、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国内政権による相互関税の詳細発表の後に、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による利上げの実施や追加利上げ懸念などを背景に国内長期金利が上昇したことなどをを受けてREIT価格が下落する場面があったものの、FRBによる利下げが開始されたことや、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2024年10月末までの金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国の利下げ観測や米国の長期金利の低下、中東情勢の緊迫化などが金価格の上昇要因となるなか、金価格は上昇しました。11月上旬から12月末にかけては、トランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受けて米国の長期金利が上昇したことなどから、金価格は下落しました。2025年の初めから期間末にかけては、米国政権の関税政策を巡る不透明感や、地政学的リスクの高まり、米国経済指標の弱含みなどを背景に安全資産としての金の需要が高まるなか、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

期間の初めには、日銀のタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な政策に市場が一時的に混乱する局面もありましたが、日本経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は堅調であることから、その影響は長期化することはないと考え、日本株式の配分を引き上げました。2025年に入ると、米国でトランプ政権が誕生する一方、海外の中央銀行の多くが金利の引き下げサイクルに入ったことが確認されたため、これまで内外金利差が大きいことによる為替ヘッジコストが高く、利回りの確保が難しかった海外債券（為替ヘッジあり）のパフォーマンスが改善に向かうと考え、当該資産に投資する「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」の配分を引き上げました。また、トランプ政権による関税措置の影響が拡大し、株式市場にも影響が及ぶと想定されたため、日本株式の配分を引き下げ、当ファンドのリスク低減を行ないました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	8.1%
	日本超長期国債マザーファンド	2.8%
	ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	21.4%
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	23.0%
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	2.9%
株式	アクティブバリューマザーファンド	4.9%
	Jグロースマザーファンド	4.2%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3.5%
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6.0%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.9%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	9.6%

※ 組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2024年7月23日～ 2025年7月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,922

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

米国政権の関税措置に対する市場の警戒感は発表当初がピークとなり、その後は急速に回復してきました。未だ各国との交渉が続いていることを踏まえると、リスク資産でのリターン獲得はより困難になってきたと思われます。しかし、株式に関しては、足元の堅調な業績が支えとなり、楽観的な見方が広がっていることや、米国のマクロ経済環境も成長トレンドを維持するなど、市場の想定を上回る状況にあることから、当面はポジティブな見通しを維持しています。

日本資産に関してもポジティブな見方が出来るようになり、より積極的な投資スタンスをとることも検討しています。円高が進展する要因と考えられる、日本と海外との金利差の縮小は、米国経済が良好な状態を維持しているため、思っていたほどの勢いが無く、足元ではアメリカドル高が進む局面も見られます。円高圧力が鈍化したことにより、日本企業の業績成長見通しが改善し、日本株式に対するポジティブな見方が広がることが予想されます。また、日本経済は相対的に安定した推移が見込まれており、その背景には、物価水準が海外に比べ相対的に低く、また、賃金の継続的な上昇による消費の下支え期待が挙げられます。一方、国内債券市場では、このような環境の改善が進むと日銀が利上げを継続するとの見方から、債券投資が手控えられる要因となってきました。しかしながら、経済の改善基調を維持するため、日銀が拙速な政策判断を行なうことは考え難いことを踏まえると、日本国債の現在の利回りは魅力的な水準にあると考えられます。このような状況から、今後の利上げタイミングに注意しながらも、ポジティブな投資効果が期待できると考えられます。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

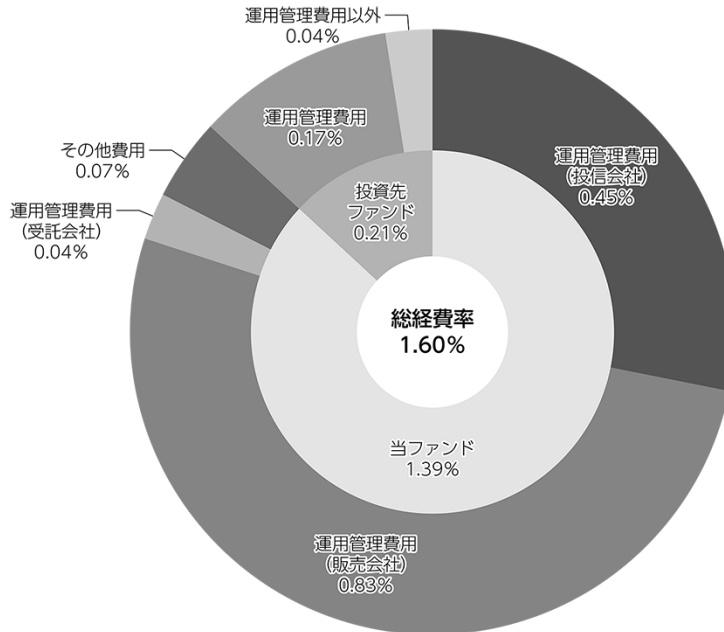
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 1.320	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.451)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(104)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.015)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.072	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(8)	(0.066)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	179	1.425	
期中の平均基準価額は、12,572円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.60
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	千口	千円	千口	千円
		5,866	6,625	86,732	97,409
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	32,326	30,736	155,556	146,529
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	2,516	2,473	16,550	16,238
合 計		40,709	39,834	258,840	260,177

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド		80,249	87,780	20,239	22,348
日本超長期国債マザーファンド		6,588	7,569	41,465	45,891
アクティブバリュー マザーファンド		7,536	53,701	7,136	54,306
Ｊグロース マザーファンド		10,279	54,680	12,749	70,849
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド		6,220	20,937	12,000	43,619
日本ハイインカム株式マザーファンド		14,552	78,371	36,907	203,966
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド		109,195	188,449	19,141	33,768
Ｊリート・アクティブマザーファンド		1,135	2,310	37,948	78,269
コモディティ・マザーファンド		3,360	8,413	42,645	126,627

○株式売買比率

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	アクティブバリュー マザーファンド	Ｊグロース マザーファンド	日本中小型株式アクティブ・ マザーファンド	日本ハイインカム株式 マザーファンド	日本株安定配当 ファクター戦略 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	87,571,034千円	127,017,328千円	78,404,296千円	1,598,948千円	17,848,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,878,179千円	127,889,754千円	24,420,744千円	1,081,000千円	10,854,742千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	0.99	3.21	1.47	1.64

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年 7 月23日～2025年 7 月22日）

区 分	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額 C	うち自己取引 状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 39	百万円 39	100.0	百万円 260	百万円 260	100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 7 月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ストラテジック C B オープン（適格機関投資家向け）	603,075	522,209	603,308	21.4
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	833,398	710,168	649,094	23.0
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	98,616	84,582	83,025	2.9
合 計	1,535,090	1,316,960	1,335,428	47.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	146,801	206,810	227,429
日本超長期国債マザーファンド	111,886	77,009	79,134
アクティブバリュー マザーファンド	16,154	16,554	137,332
J グロース マザーファンド	21,943	19,473	117,679
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	30,175	24,395	98,969
日本ハイインカム株式マザーファンド	22,355	—	—
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	—	90,054	167,995
J リート・アクティブマザーファンド	159,438	122,625	279,241
コモディティ・マザーファンド	118,116	78,831	271,432

(注) 各親投資信託の2025年7月22日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	25,963,251千口	・日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6,167,951千口
・日本超長期国債マザーファンド	137,956,872千口	・J リート・アクティブマザーファンド	1,832,170千口
・アクティブバリュー マザーファンド	9,596,486千口	・コモディティ・マザーファンド	148,469千口
・J グロース マザーファンド	24,062,880千口		
・日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	7,492,835千口		

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,335,428	47.0
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	227,429	8.0
日本超長期国債マザーファンド	79,134	2.8
アクティブバリュー マザーファンド	137,332	4.8
J グロース マザーファンド	117,679	4.1
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	98,969	3.5
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	167,995	5.9
J リート・アクティブマザーファンド	279,241	9.8
コモディティ・マザーファンド	271,432	9.5
コール・ローン等、その他	129,199	4.6
投資信託財産総額	2,843,838	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（27,763,441千円）の投資信託財産総額（29,529,091千円）に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.47円、1ユーロ=172.33円、1イギリスポンド=198.82円、1オーストラリアドル=96.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,843,838,154
コール・ローン等	129,192,365
投資信託受益証券(評価額)	1,335,428,364
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	227,429,713
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	79,134,478
アクティブバリューマザーファンド(評価額)	137,332,444
Jグロースマザーファンド(評価額)	117,679,313
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	98,969,580
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド(評価額)	167,995,979
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	279,241,889
コモディティ・マザーファンド(評価額)	271,432,307
未収利息	1,722
(B) 負債	21,510,817
未払解約金	735,497
未払信託報酬	18,738,730
その他未払費用	2,036,590
(C) 純資産総額(A－B)	2,822,327,337
元本	2,184,055,784
次期繰越損益金	638,271,553
(D) 受益権総口数	2,184,055,784口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,922円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,585,927,093円、期中追加設定元本額は69,909,766円、期中一部解約元本額は471,781,075円です。
(注) 1口当たり純資産額は1.2922円です。

○損益の状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,574,671
受取配当金	11,179,424
受取利息	394,482
その他収益金	765
(B) 有価証券売買損益	123,541,353
売買益	170,008,598
売買損	△ 46,467,245
(C) 信託報酬等	△ 41,270,949
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	93,845,075
(E) 前期繰越損益金	219,783,094
(F) 追加信託差損益金	324,643,384
(配当等相当額)	(115,076,505)
(売買損益相当額)	(209,566,879)
(G) 計(D＋E＋F)	638,271,553
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	638,271,553
追加信託差損益金	324,643,384
(配当等相当額)	(115,099,657)
(売買損益相当額)	(209,543,727)
分配準備積立金	313,628,169

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月23日～2025年7月22日）は以下の通りです。

項 目	2024年7月23日～ 2025年7月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,274,552円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	61,570,523円
c. 信託約款に定める収益調整金	324,643,384円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	219,783,094円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	638,271,553円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,922円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、さらなる収益機会の追求を図るため、投資対象とする投資信託証券を変更するべく、信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）
 - A）2024年10月23日付で、投資対象とする投資信託証券に「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」を追加いたしました。
 - B）2025年4月19日付で、投資対象とする投資信託証券から「日本ハイインカム株式マザーファンド」を削除いたしました。
- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第50条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2025年2月10日）
（2024年2月14日～2025年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636932>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
	円		%		%		%	百万円
10期(2021年2月10日)	13,889		1.1		93.9		—	85,110
11期(2022年2月10日)	13,036	△	6.1		98.1		—	63,267
12期(2023年2月10日)	11,278	△	13.5		98.0		—	44,507
13期(2024年2月13日)	11,082	△	1.7		96.0		—	34,061
14期(2025年2月10日)	11,000	△	0.7		92.2		—	30,117

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年2月13日	円		%		%
	11,082		—		96.0
2月末	11,046	△	0.3		99.6
3月末	11,177		0.9		97.1
4月末	10,913	△	1.5		100.1
5月末	10,865	△	2.0		98.3
6月末	10,956	△	1.1		98.3
7月末	11,082		0.0		93.8
8月末	11,207		1.1		94.2
9月末	11,249		1.5		95.0
10月末	10,991	△	0.8		99.0
11月末	11,118		0.3		95.1
12月末	10,947	△	1.2		97.9
2025年1月末	10,916	△	1.5		92.8
(期 末) 2025年2月10日	11,000	△	0.7		92.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年2月14日～2025年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め11,082円の基準価額は、期間末に11,000円となり、騰落率は△0.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の国債利回りが概して低下（債券価格は上昇）したこと。

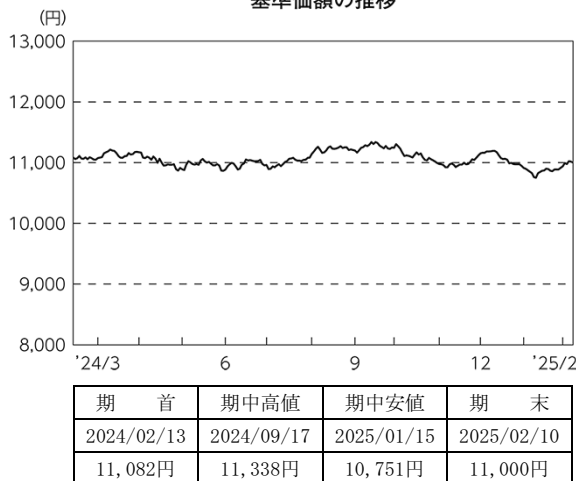
<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて概して低下しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて地政学的リスクが警戒されたことや、スウェーデンの中央銀行などが政策金利を引き下げたことなどが利回りの低下要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）高官の発言などを受けてECBの利下げは近いが利下げペースは緩やかになるとの見方が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる早期利下げ観測が後退したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。6月上旬から9月下旬にかけては、ECBをはじめ、イングランド銀行（BOE）、カナダの中央銀行が利下げを実施したことや、米国の雇用統計が労働需給の緩和を示す内容となったことを背景にFRBが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、イランがイスラエルに弾道ミサイルで攻撃したと伝わり、中東情勢の緊張の高まりなどが利回りの低下要因となったものの、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し、次期政権が掲げる財政拡張がインフレ高進につながるとの見方が広がったことや、FOMCにおいてFRBによる今後の利下げペースが鈍化するとの見通しが示されたこと、欧州連合（EU）加盟国が防衛を目的とする共同資金への拠出金増のため、債券市場を活用する可能性があるとの報道が警戒されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、ベルギー、オーストラリア、スウェーデン、アメリカ、カナダの5カ国へ投資を行ないました。2024年3月にはカナダを非保有とし、新規にイギリスを組み入れ、また、同年9月にはスウェーデンを非保有として、フランスを組み入れました。期間末は、ベルギー、オーストラリア、イギリス、アメリカ、フランスへの投資となりました。各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高めに維持しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月14日～2025年 2 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,038円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月14日～2025年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	27,256	20,478
		特殊債券	—	6,296
	カナダ	特殊債券	千カナダドル	千カナダドル
			—	17,022
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		フランス	22,994	472
		ベルギー	22,029	43,569
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド
			36,318	10,753
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
			8,123	8,101
		特殊債券	—	244,596
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			744	1,899
		地方債証券	1,765	8,552
		特殊債券	—	35,415

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月14日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年2月14日～2025年2月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 15,900	千アメリカドル 15,268	千円 2,320,268	% 7.7	% —	% 7.7	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	22,500	22,415	3,512,341	11.7	—	11.7	—	—
ベルギー	65,780	65,148	10,208,075	33.9	—	33.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 29,400	千イギリスポンド 25,416	4,787,152	15.9	—	15.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 86,330	千オーストラリアドル 73,001	6,949,036	23.1	—	12.2	10.8	—
合 計	—	—	27,776,873	92.2	—	81.4	10.8	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額面金額	評 価 額	外貨建金額	
				千円	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル		
US TREASURY N/B	4.375	2,200	2,182	331,700	2034/5/15
US TREASURY N/B	3.875	3,800	3,622	550,515	2034/8/15
US TREASURY N/B	4.25	4,400	4,317	656,139	2034/11/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.2	2,000	1,916	291,262	2033/7/6
PROVINCE OF QUEBEC	4.5	2,000	1,959	297,764	2033/9/8
特殊債券(除く金融債)					
CAISSE D'AMORT DETTE SOC	2.125	1,500	1,269	192,886	2032/1/26
小 計				2,320,268	
(ユーロ…フランス) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	2.0	3,500	3,279	513,912	2032/11/25
FRANCE (GOVT OF)	3.0	2,000	2,005	314,207	2033/5/25
FRANCE (GOVT OF)	3.5	5,900	6,118	958,639	2033/11/25
FRANCE (GOVT OF)	3.0	11,100	11,012	1,725,581	2034/11/25
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	3.0	15,400	15,655	2,453,084	2033/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	41,500	42,031	6,585,933	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	3,800	3,786	593,238	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	1.6	5,080	3,674	575,818	2047/6/22
ユーロ計				13,720,416	
(イギリス) 国債証券					
UK TREASURY	3.25	1,100	1,017	191,640	2033/1/31

銘柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額面金額	評 価 額	外貨建金額	
				千円	
(イギリス) 国債証券	%	千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	0.875	3,300	2,490	469,068	2033/7/31
UK TREASURY	4.625	5,000	5,060	953,237	2034/1/31
UK TREASURY	4.5	10,100	10,126	1,907,376	2034/9/7
UK TREASURY	0.625	9,900	6,720	1,265,829	2035/7/31
小 計				4,787,152	
(オーストラリア) 地方債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
NEW S WALES TREASURY CRP	1.5	2,740	2,227	212,002	2032/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	11,000	8,939	850,949	2033/3/8
NEW S WALES TREASURY CRP	2.25	6,000	3,946	375,713	2041/5/7
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	9,400	7,472	711,310	2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.25	3,400	2,173	206,910	2041/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	1,800	1,482	141,146	2031/9/10
TREASURY CORP VICTORIA	4.25	7,000	6,748	642,342	2032/12/20
TREASURY CORP VICTORIA	2.0	2,000	1,474	140,363	2035/9/17
WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	5,000	4,210	400,768	2031/10/22
特殊債券(除く金融債)					
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	25,452	2,422,843	2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	8,873	844,687	2030/1/30
小 計				6,949,036	
合 計				27,776,873	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	27,776,873	91.6
コール・ローン等、その他	2,543,296	8.4
投資信託財産総額	30,320,169	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（28,103,173千円）の投資信託財産総額（30,320,169千円）に対する比率は92.7%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.96円、1ユーロ=156.69円、1イギリスポンド=188.35円、1オーストラリアドル=95.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,017,212,919
コール・ローン等	1,587,485,584
公社債（評価額）	27,776,873,025
未収入金	28,326,663,638
未収利息	273,683,503
前払費用	52,469,378
差入委託証拠金	37,791
(B) 負債	27,899,529,301
未払金	27,697,922,192
未払解約金	201,607,109
(C) 純資産総額（A－B）	30,117,683,618
元本	27,379,566,333
次期繰越損益金	2,738,117,285
(D) 受益権総口数	27,379,566,333口
1万口当たり基準価額（C／D）	11,000円

(注) 当ファンドの期首元本額は30,736,388,641円、期中追加設定元本額は1,534,388,144円、期中一部解約元本額は4,891,210,452円です。

(注) 2025年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（道格機関投資家向け） 10,515,125,986円
- ・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（道格機関投資家向け） 6,930,436,094円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（道格機関投資家転売制限付） 1,270,113,468円
- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・道格機関投資家向け） 1,131,447,315円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 1,096,918,159円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（道格機関投資家転売制限付） 1,025,095,454円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（道格機関投資家転売制限付） 1,004,358,148円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（道格機関投資家転売制限付） 940,963,021円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（道格機関投資家転売制限付） 596,387,066円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（道格機関投資家転売制限付） 583,334,839円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（道格機関投資家転売制限付） 561,959,086円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（道格機関投資家転売制限付） 491,449,180円
- ・円サポート 461,340,292円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（道格機関投資家転売制限付） 410,103,835円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 159,767,203円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 143,788,228円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 56,978,959円

(注) 1口当たり純資産額は1,1000円です。

○損益の状況（2024年2月14日～2025年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	901,436,174
受取利息	901,440,399
支払利息	△ 4,225
(B) 有価証券売買損益	△1,140,304,766
売買益	4,291,491,803
売買損	△5,431,796,569
(C) 保管費用等	△ 5,739,074
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 244,607,666
(E) 前期繰越損益金	3,325,447,872
(F) 追加信託差損益金	177,472,567
(G) 解約差損益金	△ 520,195,488
(H) 計（D＋E＋F＋G）	2,738,117,285
次期繰越損益金（H）	2,738,117,285

(注) 損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年2月14日から2025年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年3月10日）
（2024年3月9日～2025年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8 期(2021年 3 月 8 日)	13, 724	△ 5. 5		96. 1	250, 098
9 期(2022年 3 月 8 日)	13, 479	△ 1. 8		93. 9	241, 037
10期(2023年 3 月 8 日)	12, 435	△ 7. 7		83. 0	208, 479
11期(2024年 3 月 8 日)	12, 183	△ 2. 0		80. 3	158, 105
12期(2025年 3 月10日)	10, 769	△11. 6		95. 6	144, 850

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年 3 月 8 日	12, 183	—		80. 3	
3 月末	12, 164	△ 0. 2		84. 4	
4 月末	11, 869	△ 2. 6		86. 1	
5 月末	11, 432	△ 6. 2		83. 8	
6 月末	11, 462	△ 5. 9		82. 9	
7 月末	11, 449	△ 6. 0		81. 1	
8 月末	11, 630	△ 4. 5		83. 1	
9 月末	11, 685	△ 4. 1		83. 2	
10月末	11, 525	△ 5. 4		96. 7	
11月末	11, 409	△ 6. 4		97. 6	
12月末	11, 385	△ 6. 6		96. 2	
2025年 1 月末	11, 293	△ 7. 3		96. 6	
2 月末	11, 168	△ 8. 3		96. 6	
(期 末)					
2025年 3 月10日	10, 769	△11. 6		95. 6	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月9日～2025年3月10日)

基準価額の推移

期間の初め12,183円の基準価額は、期間末に10,769円となり、騰落率は△11.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

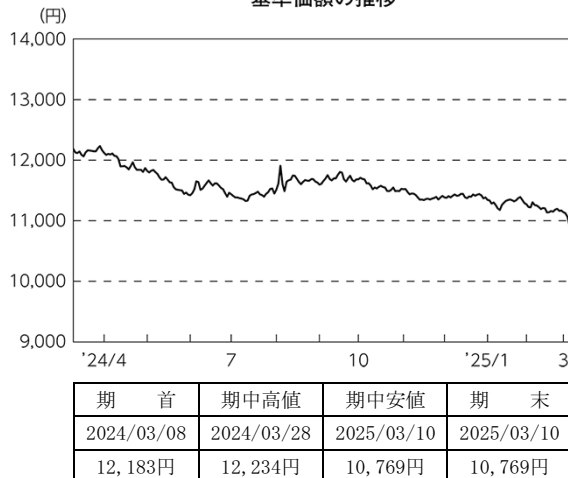
- ・企業から春季労使交渉（春闘）の高水準の回答を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除する見方が強まったことや、その後はマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと。
- ・日銀が追加利上げを決定するとともに、物価の見通しを上方修正したこと（2025年1月下旬）。
- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業からの春闘の高水準の回答を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後マイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が利上げを実施したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、2024年7－9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予測を上回ったことや、FRBが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したこと、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月 9 日～2025年 3 月10日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 3 月 9 日～2025年 3 月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		174, 424, 280	141, 047, 750

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年 3 月 9 日～2025年 3 月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年 3 月 9 日～2025年 3 月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	158,500,000 (15,000,000)	138,476,045 (12,377,075)	95.6 (8.5)	— (—)	95.6 (8.5)	— (—)	— (—)
合 計	158,500,000 (15,000,000)	138,476,045 (12,377,075)	95.6 (8.5)	— (—)	95.6 (8.5)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第15回利付国債 (40年)	1.0	1,500,000	910,665	2062/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	4,000,000	2,671,160	2063/3/20
第17回利付国債 (40年)	2.2	9,000,000	7,861,050	2064/3/20
第376回利付国債 (10年)	0.9	5,000,000	4,724,250	2034/9/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	8,000,000	6,839,680	2053/9/20
第81回利付国債 (30年)	1.6	8,000,000	6,501,120	2053/12/20
第82回利付国債 (30年)	1.8	7,500,000	6,380,775	2054/3/20
第83回利付国債 (30年)	2.2	6,000,000	5,582,460	2054/6/20
第84回利付国債 (30年)	2.1	4,500,000	4,089,960	2054/9/20
第85回利付国債 (30年)	2.3	3,000,000	2,848,920	2054/12/20
第168回利付国債 (20年)	0.4	2,500,000	2,032,950	2039/3/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	2,500,000	1,990,425	2039/6/20
第174回利付国債 (20年)	0.4	6,000,000	4,698,240	2040/9/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	5,000,000	4,426,550	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)	1.1	13,000,000	10,901,020	2043/3/20
第185回利付国債 (20年)	1.1	10,000,000	8,353,700	2043/6/20
第186回利付国債 (20年)	1.5	13,500,000	12,042,000	2043/9/20
第187回利付国債 (20年)	1.3	4,000,000	3,437,120	2043/12/20
第188回利付国債 (20年)	1.6	14,000,000	12,627,860	2044/3/20
第189回利付国債 (20年)	1.9	19,000,000	17,960,890	2044/6/20
第190回利付国債 (20年)	1.8	12,500,000	11,595,250	2044/9/20
合 計		158,500,000	138,476,045	

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	138,476,045	93.8
コール・ローン等、その他	9,157,643	6.2
投資信託財産総額	147,633,688	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	147,633,688,370
コール・ローン等	8,245,458,989
公社債(評価額)	138,476,045,000
未収利息	828,425,499
前払費用	83,758,882
(B) 負債	2,783,311,875
未払解約金	2,783,311,875
(C) 純資産総額(A－B)	144,850,376,495
元本	134,512,039,487
次期繰越損益金	10,338,337,008
(D) 受益権総口数	134,512,039,487口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,769円

- (注) 当ファンドの期首元本額は129,773,571,709円、期中追加設定元本額は27,947,291,148円、期中一部解約元本額は23,208,823,370円です。
- (注) 2025年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・スマート・ファイブ (毎月決算型) 82,918,838,680円
 - ・スマート・ファイブ (1年決算型) 16,408,622,388円
 - ・ファイン・ブレンド (毎月分配型) 13,292,895,442円
 - ・日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け) 12,159,813,113円
 - ・ファイン・ブレンド (資産成長型) 9,322,400,257円
 - ・ファイン・ブレンド (奇数月分配型) 173,430,997円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 102,242,301円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 93,442,444円
 - ・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け) 40,353,865円
- (注) 1口当たり純資産額は1.0769円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月9日から2025年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,217,292,152
受取利息	2,217,317,529
支払利息	△ 25,377
(B) 有価証券売買損益	△21,874,010,000
売買益	36,555,000
売買損	△21,910,565,000
(C) 当期損益金(A＋B)	△19,656,717,848
(D) 前期繰越損益金	28,331,565,372
(E) 追加信託差損益金	4,971,301,042
(F) 解約差損益金	△ 3,307,811,558
(G) 計(C＋D＋E＋F)	10,338,337,008
次期繰越損益金(G)	10,338,337,008

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第121期（決算日 2024年9月17日）第123期（決算日 2024年11月15日）第125期（決算日 2025年1月15日）
第122期（決算日 2024年10月15日）第124期（決算日 2024年12月16日）第126期（決算日 2025年2月17日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、2025年2月17日に第126期の決算を行ないましたので、第121期から第126期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）（私募）	
信 託 期 間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運 用 方 針	主として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ストラテジックCBオープン （適格機関投資家向け）	「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジックCB マザーファンド	転換社債、新株予約権付社債および株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ストラテジックCBオープン （適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ストラテジックCB マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<442534>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	純 資 産 額
	円	円	%	%	%	%	百万円
97期(2022年9月15日)	11,233	10	△0.2	—	88.1	△1.6	1,686
98期(2022年10月17日)	11,114	10	△1.0	—	87.0	△1.7	1,647
99期(2022年11月15日)	11,204	10	0.9	—	88.4	△1.8	1,642
100期(2022年12月15日)	11,178	10	△0.1	—	91.5	△3.2	1,615
101期(2023年1月16日)	11,108	10	△0.5	—	87.4	△1.8	1,600
102期(2023年2月15日)	11,252	10	1.4	—	89.4	△1.2	1,595
103期(2023年3月15日)	11,187	10	△0.5	—	85.9	△1.0	1,567
104期(2023年4月17日)	11,198	10	0.2	—	85.7	△1.0	1,568
105期(2023年5月15日)	11,221	10	0.3	—	87.2	△1.8	1,573
106期(2023年6月15日)	11,291	10	0.7	—	86.3	△8.1	1,549
107期(2023年7月18日)	11,237	10	△0.4	—	87.6	△8.4	1,526
108期(2023年8月15日)	11,263	10	0.3	—	90.0	△10.0	1,515
109期(2023年9月15日)	11,255	10	0.0	—	88.1	△8.8	1,477
110期(2023年10月16日)	11,095	10	△1.3	—	87.5	△7.3	1,441
111期(2023年11月15日)	11,251	10	1.5	—	87.2	△9.4	1,456
112期(2023年12月15日)	11,208	10	△0.3	—	89.7	△11.1	1,399
113期(2024年1月15日)	11,319	10	1.1	0.0	88.3	△0.6	1,393
114期(2024年2月15日)	11,293	10	△0.1	—	87.7	—	1,348
115期(2024年3月15日)	11,363	10	0.7	—	88.0	△0.4	1,339
116期(2024年4月15日)	11,418	10	0.6	0.6	86.3	△0.5	1,337
117期(2024年5月15日)	11,281	10	△1.1	0.5	90.4	—	1,319
118期(2024年6月17日)	11,209	10	△0.5	—	90.7	—	1,290
119期(2024年7月16日)	11,337	10	1.2	—	86.8	△1.3	1,297
120期(2024年8月15日)	11,150	10	△1.6	—	86.2	—	1,248
121期(2024年9月17日)	11,118	10	△0.2	2.8	86.0	—	1,246
122期(2024年10月15日)	11,266	10	1.4	2.9	84.7	△0.8	1,263
123期(2024年11月15日)	11,256	10	0.0	1.1	90.2	△1.7	1,241
124期(2024年12月16日)	11,274	10	0.2	1.1	90.1	△0.7	1,190
125期(2025年1月15日)	11,272	10	0.1	1.1	85.1	—	1,170
126期(2025年2月17日)	11,385	10	1.1	—	90.1	—	1,167

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率
第121期	(期 首) 2024年 8 月15日	円 11,150	% —	% —	% 86.2	% —
	8 月末	11,218	0.6	3.1	81.7	—
	(期 末) 2024年 9 月17日	11,128	△0.2	2.8	86.0	—
第122期	(期 首) 2024年 9 月17日	11,118	—	2.8	86.0	—
	9 月末	11,217	0.9	3.0	84.5	—
	(期 末) 2024年10月15日	11,276	1.4	2.9	84.7	△0.8
第123期	(期 首) 2024年10月15日	11,266	—	2.9	84.7	△0.8
	10月末	11,255	△0.1	2.9	86.1	△1.2
	(期 末) 2024年11月15日	11,266	0.0	1.1	90.2	△1.7
第124期	(期 首) 2024年11月15日	11,256	—	1.1	90.2	△1.7
	11月末	11,241	△0.1	1.1	88.8	△2.6
	(期 末) 2024年12月16日	11,284	0.2	1.1	90.1	△0.7
第125期	(期 首) 2024年12月16日	11,274	—	1.1	90.1	△0.7
	12月末	11,387	1.0	1.1	85.0	—
	(期 末) 2025年 1 月15日	11,282	0.1	1.1	85.1	—
第126期	(期 首) 2025年 1 月15日	11,272	—	1.1	85.1	—
	1 月末	11,397	1.1	1.1	87.5	△0.8
	(期 末) 2025年 2 月17日	11,395	1.1	—	90.1	—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

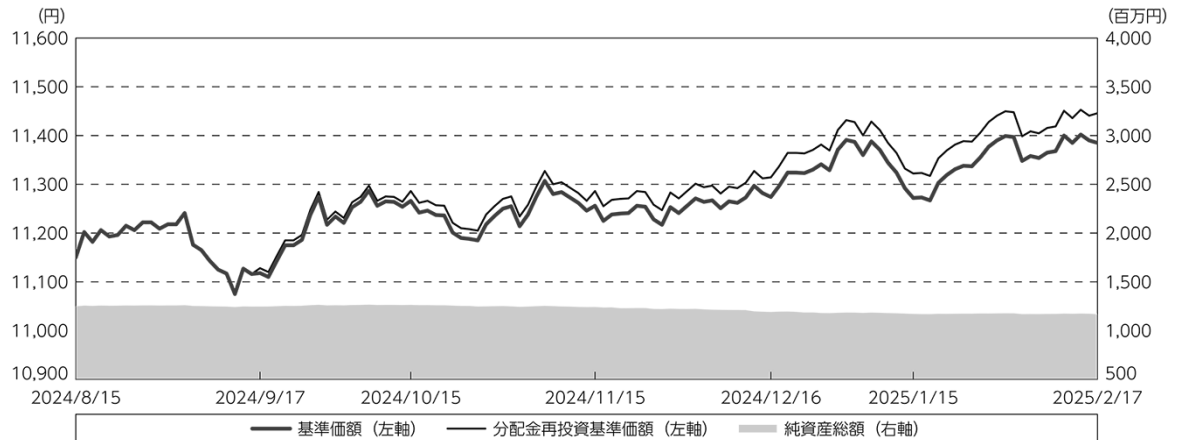
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年8月16日～2025年2月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第121期首：11,150円

第126期末：11,385円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率： 2.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券への投資を通じて、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業などの株価上昇により、CBなどの価格が上昇したこと。
- ・ 事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）などが縮小したこと。
- ・ CBなどのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・ＣＢの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

投資環境

（転換社債市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたことや、米国の新大統領が、就任する前に、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化するとの方針を示し投資家心理が悪化したことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを開始し米国経済の支えになるとの期待感が強まったことや、ＦＲＢ議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、国際通貨基金（ＩＭＦ）が米国経済の強さを背景に2025年の世界経済成長率の見通しを引き上げたこと、米国大統領が米国の人工知能（ＡＩ）開発に向けた巨額の投資計画を発表したことを受けて、半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ＣＢ市場においては、国債利回りの上昇によるＣＢ価格への悪影響が続いたものの、国内株式市場の上昇を受けてＣＢ価格は全般的に堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ストラテジックＣＢマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ストラテジックＣＢマザーファンド）

ＣＢへの投資およびＣＢと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。ＣＢの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するＣＢの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（ＣＢ組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、79%から91%程度の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.090%	0.089%	0.089%	0.089%	0.089%	0.088%
当期の収益	—	8	—	0	0	10
当期の収益以外	10	1	10	9	9	—
翌期繰越分配対象額	1,315	1,313	1,304	1,295	1,286	1,385

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（ストラテジックCBマザーファンド）

CBに投資する際、株価上昇時の値上がり益と株価下落時の下値抵抗性を共に期待できる銘柄は、株式価値と債券価値のバランスが良い銘柄であると判断しています。ポートフォリオでは、引き続き、こうした銘柄を中心に投資していきます。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月16日～2025年 2 月17日)

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.185	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.163)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.051	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.044)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払
合 計	27	0.240	
作成期間の平均基準価額は、11,285円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月16日～2025年2月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第121期～第126期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジックC Bマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 62,700	千円 115,389

○株式売買比率

(2024年8月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第121期～第126期
	ストラテジックC Bマザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	451,580千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	153,241千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年8月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年２月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	第120期末	第126期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ストラテジックＣＢマザーファンド	684,012	621,311	1,161,230

(注) 親投資信託の2025年２月17日現在の受益権総口数は、3,937,498千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年２月17日現在)

項目	第126期末	
	評価額	比率
	千円	%
ストラテジックＣＢマザーファンド	1,161,230	98.9
コール・ローン等、その他	13,091	1.1
投資信託財産総額	1,174,321	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2024年９月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月15日現在	2024年12月16日現在	2025年１月15日現在	2025年２月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,247,676,941	1,264,825,767	1,245,264,392	1,213,596,901	1,173,585,507	1,174,321,913
コール・ローン等	7,357,743	6,311,852	6,794,876	24,285,871	5,330,838	3,288,499
ストラテジックＣＢマザーファンド(詳細額)	1,240,319,153	1,258,513,875	1,238,469,473	1,184,636,954	1,168,254,637	1,161,230,909
未収入金	—	—	—	4,673,922	—	9,802,462
未収利息	45	40	43	154	32	43
(B) 負債	1,630,825	1,653,710	3,951,035	23,043,567	2,899,571	7,293,972
未払収益分配金	1,120,763	1,121,201	1,102,844	1,056,009	1,038,570	1,025,014
未払解約金	—	—	2,188,956	21,248,359	1,061,175	5,345,924
未払信託報酬	409,955	349,525	384,472	375,148	352,063	383,699
その他未払費用	100,107	182,984	274,763	364,051	447,763	539,335
(C) 純資産総額(A－B)	1,246,046,116	1,263,172,057	1,241,313,357	1,190,553,334	1,170,685,936	1,167,027,941
元本	1,120,763,337	1,121,201,814	1,102,844,659	1,056,009,710	1,038,570,473	1,025,014,059
次期繰越損益金	125,282,779	141,970,243	138,468,698	134,543,624	132,115,463	142,013,882
(D) 受益権総口数	1,120,763,337口	1,121,201,814口	1,102,844,659口	1,056,009,710口	1,038,570,473口	1,025,014,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,118円	11,266円	11,256円	11,274円	11,272円	11,385円

(注) 当ファンドの第121期首元本額は1,119,759,067円、第121～126期中追加設定元本額は5,845,378円、第121～126期中一部解約元本額は100,590,386円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第121期1.1118円、第122期1.1266円、第123期1.1256円、第124期1.1274円、第125期1.1272円、第126期1.1385円です。

○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,524	1,163	1,288	2,013	1,611	1,983
受取利息	1,524	1,163	1,288	2,013	1,611	1,983
(B) 有価証券売買損益	△ 1,983,635	18,191,839	340,694	3,328,542	1,219,466	13,087,672
売買益	—	18,194,722	471,045	3,481,584	1,295,009	13,209,346
売買損	△ 1,983,635	△ 2,883	△ 130,351	△ 153,042	△ 75,543	△ 121,674
(C) 信託報酬等	△ 510,062	△ 434,875	△ 478,358	△ 466,755	△ 438,036	△ 477,396
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 2,492,173	17,758,127	△ 136,376	2,863,800	783,041	12,612,259
(E) 前期繰越損益金	1,728,368	△ 1,882,102	14,562,494	12,893,598	14,495,035	14,076,811
(F) 追加信託差損益金	127,167,347	127,215,419	125,145,424	119,842,235	117,875,957	116,349,826
(配当等相当額)	(121,267,015)	(121,337,990)	(119,374,882)	(114,326,233)	(112,457,879)	(111,008,553)
(売買損益相当額)	(5,900,332)	(5,877,429)	(5,770,542)	(5,516,002)	(5,418,078)	(5,341,273)
(G) 計(D+E+F)	126,403,542	143,091,444	139,571,542	135,599,633	133,154,033	143,038,896
(H) 収益分配金	△ 1,120,763	△ 1,121,201	△ 1,102,844	△ 1,056,009	△ 1,038,570	△ 1,025,014
次期繰越損益金(G+H)	125,282,779	141,970,243	138,468,698	134,543,624	132,115,463	142,013,882
追加信託差損益金	127,167,347	127,215,419	125,145,424	119,842,235	117,875,957	116,349,826
(配当等相当額)	(121,267,024)	(121,338,846)	(119,374,890)	(114,326,236)	(112,457,885)	(111,008,565)
(売買損益相当額)	(5,900,323)	(5,876,573)	(5,770,534)	(5,515,999)	(5,418,072)	(5,341,261)
分配準備積立金	26,164,981	25,971,777	24,483,155	22,527,329	21,160,993	25,664,056
繰越損益金	△ 28,049,549	△ 11,216,953	△ 11,159,881	△ 7,825,940	△ 6,921,487	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年8月16日～2025年2月17日）は以下の通りです。

項 目	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	939,774円	0円	13,294円	14,648円	29,701円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	5,757,485円
c. 信託約款に定める収益調整金	121,267,024円	121,338,846円	119,374,890円	114,326,236円	112,457,885円	116,349,826円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,285,744円	26,153,204円	25,585,999円	23,570,044円	22,184,915円	20,901,884円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	148,552,768円	148,431,824円	144,960,889円	137,909,574円	134,657,448円	143,038,896円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,325円	1,323円	1,314円	1,305円	1,296円	1,395円
g. 分配金	1,120,763円	1,121,201円	1,102,844円	1,056,009円	1,038,570円	1,025,014円
h. 分配金(1万円当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2024年8月16日から2025年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第57条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ストラテジックCBマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年8月15日）
（2023年8月16日～2024年8月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、転換社債、新株予約権付社債券および株式を中心に投資を行ない、信託財産の中長期的な投資成果をはかることをめざします。
主要運用対象	転換社債、新株予約権付社債券および株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得をめざします。

転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債などへの投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせることでポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。

信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として4年以内となるように調整します。

ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436380>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率				
	円		%	%	%	%	百万円
17期(2020年 8 月17日)	16,510		0.7	0.0	79.8	△ 5.3	16,763
18期(2021年 8 月16日)	17,653		6.9	—	89.5	△13.1	7,638
19期(2022年 8 月15日)	17,804		0.9	—	86.9	△ 1.9	7,833
20期(2023年 8 月15日)	18,071		1.5	—	90.4	△10.1	7,675
21期(2024年 8 月15日)	18,162		0.5	—	86.6	—	7,362

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首) 2023年 8 月15日	円		%	%	%	%	
	18,071		—	—	90.4	△10.1	
8 月末	18,088		0.1	—	90.7	△ 9.4	
9 月末	18,006		△0.4	—	88.4	△ 5.2	
10月末	17,833		△1.3	—	90.4	△ 4.2	
11月末	18,136		0.4	—	88.6	△10.6	
12月末	18,143		0.4	—	88.5	△ 8.1	
2024年 1 月末	18,320		1.4	—	87.6	△ 0.6	
2 月末	18,457		2.1	2.8	87.5	△ 0.2	
3 月末	18,618		3.0	1.4	84.0	△ 0.7	
4 月末	18,417		1.9	0.5	90.7	—	
5 月末	18,321		1.4	—	90.8	—	
6 月末	18,346		1.5	—	88.2	△ 0.2	
7 月末	18,338		1.5	—	85.6	△ 0.8	
(期 末) 2024年 8 月15日	円		%	%	%	%	
	18,162		0.5	—	86.6	—	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年8月16日～2024年8月15日）

基準価額の推移

期間の初め18,071円の基準価額は、期間末に18,162円となり、騰落率は+0.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・ 事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・ CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

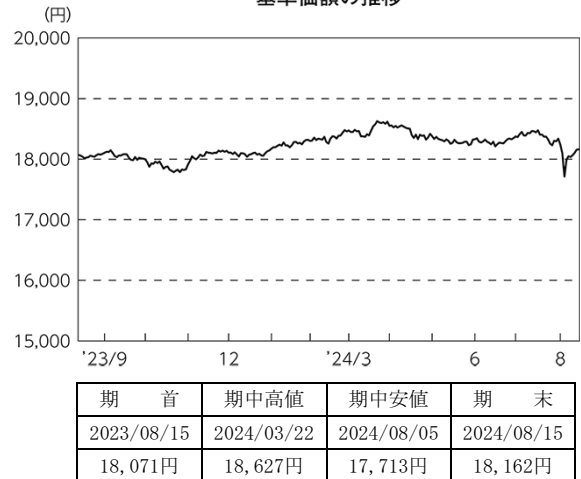
- ・ 国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・ CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

（投資環境）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり株価は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから、株価は下落しました。

CB市場においては、株価市場が上昇するなか、インバウンド関連のアット・ザ・マネー（ATM）銘柄や発行額の大きいイン・ザ・マネー（ITM）銘柄などを中心に上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

ＣＢへの投資およびＣＢと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。ＣＢの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するＣＢの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（ＣＢ組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、79%から93%程度の水準を維持しました。

○今後の運用方針

現状のＣＢのＩＶは割安であると判断していますので、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるＣＢをポートフォリオの中心とすることにより、株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇やボラティリティ（変動性）上昇のメリットを享受できるように努めます。また、投資するＣＢの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

ＣＢ組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月16日～2024年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	22 (2) (17) (3)	0.122 (0.010) (0.095) (0.017)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信用取引は、株式信用取引に係る費用 その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払
合 計	23	0.128	
期中の平均基準価額は、18,251円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 8 月16日～2024年 8 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 — (248)	千円 — (—)	千株 248	千円 1,207,990

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 金 額	額	面 金 額
国内	千円 3,130,000	千円 3,171,080	千円 1,550,000 (1,790,000)	千円 1,708,050 (1,943,810)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 決 済 額	権 利 金 額	権 利 金 額	権 利 金 額	新 規 決 済 額	権 利 金 額	権 利 金 額	権 利 金 額
国 内	個別株オプション取引	コール	百万円 24	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2023年8月16日～2024年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,207,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	118,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	10.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年8月16日～2024年8月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2024年8月15日現在）

国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
		千円	千円
DAIWA HOUSE IND	ユーロ円CB2029年償還	250,000	252,433
DAIWA HOUSE IND	ユーロ円CB2030年償還	350,000	351,369
JINS HOLDINGS INC	ユーロ円CB2025年償還	100,000	99,223
KOEI TECMO HOLDINGS	ユーロ円CB2024年償還	200,000	199,269
GMO PAYMENT GATEWAY INC	ユーロ円CB2026年償還	510,000	499,992
RESONAC HOLDINGS CORP	ユーロ円CB2028年償還	200,000	214,128
IBIDEN CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	200,000	202,765
AICA KOGYO CO LTD	ユーロ円CB2027年償還	10,000	10,703
RAKSUL INC	ユーロ円CB2024年償還	120,000	117,115
PARK24 CO LTD	ユーロ円CB2028年償還	640,000	592,705
CYBERAGENT INC	ユーロ円CB2025年償還	400,000	396,916
CYBERAGENT INC	ユーロ円CB2029年償還	200,000	193,669
INFRONEER HOLDINGS INC	ユーロ円CB2029年償還	400,000	391,035
NIPPON STEEL CORP	ユーロ円CB2024年償還	250,000	327,476
JFE HOLDINGS	ユーロ円CB2028年償還	200,000	200,646
DAIFUKU CORPORATION	ユーロ円CB2028年償還	100,000	106,864
DAIFUKU CORPORATION	ユーロ円CB2030年償還	20,000	21,819
NTN CORPORATION	ユーロ円CB2025年償還	100,000	100,579
HOSIDEN CORP	ユーロ円CB2024年償還	100,000	100,269
ROHM CO LTD	ユーロ円CB2024年償還	100,000	99,668
ROHM CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	100,000	95,880
TAIYO YUDEN	ユーロ円CB2030年償還	100,000	110,700
NICHICON CORP	ユーロ円CB2024年償還	100,000	99,409
MENICON CO LTD	ユーロ円CB2025年償還	100,000	99,404
TAKASHIMAYA	ユーロ円CB2028年償還	100,000	120,347
RELO GROUP INC	ユーロ円CB2027年償還	500,000	475,450
TOKYU CORPORATION	ユーロ円CB2030年償還	100,000	103,253
SENKO	ユーロ円CB2025年償還	100,000	102,682
MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	ユーロ円CB2025年償還	430,000	425,933
ANA HOLDINGS INC	ユーロ円CB2031年償還	50,000	53,529
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	ユーロ円CB2026年償還	100,000	109,949
TRANSCOSMOS INC	ユーロ円CB2026年償還	100,000	102,457
合 計	額 面 金 額	6,330,000	6,377,651
	銘 柄 数 < 比 率 >	32	< 86.6% >

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

個別株オプションの銘柄別期末残高

銘柄別		コール・ プット別	当 期	
			買 建 額	売 建 額
国 内			百万円	百万円
	キーエンス	コール	11	—
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	コール	9	—
	デンソー	コール	5	—

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	6,377,651	86.5
コール・ローン等、その他	996,732	13.5
投資信託財産総額	7,374,383	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年8月16日～2024年8月15日)

調査を行なった者の氏名又は名称

PwC Japan 有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2023年8月16日から2024年8月15日までの間で個別株オプション取引3件でした。これらの個別株オプション取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格、取引価格と比較可能な価格との差額、取得又は譲渡その他の行為の別、取引日、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プット又はコールの別、権利行使価格、その他当該店頭デリバティブ取引の内容に関して、PwC Japan 有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年8月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,374,383,881
コール・ローン等	670,491,703
公社債（評価額）	6,377,651,410
コール・オプション（買）	26,236,635
未収利息	4,133
差入保証金	300,000,000
(B) 負債	12,000,000
受入担保金	12,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	7,362,383,881
元本	4,053,838,494
次期繰越損益金	3,308,545,387
(D) 受益権総口数	4,053,838,494口
1万口当たり基準価額（C／D）	18,162円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,247,290,946円、期中追加設定元本額は300,487,367円、期中一部解約元本額は493,939,819円です。

(注) 2024年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・PF ストラテジックＣＢ（適格機関投資家転売制限付） 3,369,826,387円
- ・ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け） 684,012,107円

(注) 1口当たり純資産額は1.8162円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月16日から2024年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2023年8月16日～2024年8月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,187,052
受取配当金	3,050,400
受取利息	200,028
その他収益金	10,105
支払利息	△ 73,481
(B) 有価証券売買損益	43,322,736
売買益	458,772,001
売買損	△ 415,449,265
(C) 先物取引等取引損益	1,495,635
取引益	4,240,671
取引損	△ 2,745,036
(D) 保管費用等	△ 9,255,061
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	38,750,362
(F) 前期繰越損益金	3,428,173,484
(G) 追加信託差損益金	241,138,253
(H) 解約差損益金	△ 399,516,712
(I) 計（E＋F＋G＋H）	3,308,545,387
次期繰越損益金（I）	3,308,545,387

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第120期（決算日 2024年8月26日）第122期（決算日 2024年10月24日）第124期（決算日 2024年12月24日）
第121期（決算日 2024年9月24日）第123期（決算日 2024年11月25日）第125期（決算日 2025年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、2025年1月24日に第125期の決算を行ないましたので、第120期から第125期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券（私募）	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<942545>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			NOMURA-BPI（総合）		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率 落	(ベンチマーク) 期 騰 落 中 率			
	円		円		%		%	百万円	
96期(2022年8月24日)	10,091		5		0.1	378.12	0.1	98.9	2,012
97期(2022年9月26日)	9,953		5		△1.3	373.75	△1.2	99.1	1,965
98期(2022年10月24日)	9,812		5		△1.4	368.85	△1.3	99.1	1,936
99期(2022年11月24日)	9,893		5		0.9	373.09	1.1	99.0	1,946
100期(2022年12月26日)	9,737		5		△1.5	368.20	△1.3	99.0	1,903
101期(2023年1月24日)	9,704		5		△0.3	368.40	0.1	98.9	1,891
102期(2023年2月24日)	9,690		5		△0.1	367.69	△0.2	98.9	1,880
103期(2023年3月24日)	9,855		5		1.8	374.24	1.8	99.1	1,901
104期(2023年4月24日)	9,817		5		△0.3	372.27	△0.5	99.1	1,876
105期(2023年5月24日)	9,913		5		1.0	375.52	0.9	99.0	1,867
106期(2023年6月26日)	9,985		5		0.8	377.75	0.6	99.1	1,843
107期(2023年7月24日)	9,925		5		△0.6	374.97	△0.7	98.9	1,813
108期(2023年8月24日)	9,745		5		△1.8	367.78	△1.9	99.0	1,775
109期(2023年9月25日)	9,699		5		△0.4	366.20	△0.4	99.1	1,740
110期(2023年10月24日)	9,567		5		△1.3	361.66	△1.2	99.0	1,708
111期(2023年11月24日)	9,649		5		0.9	365.00	0.9	99.0	1,712
112期(2023年12月25日)	9,745		5		1.0	368.98	1.1	98.9	1,650
113期(2024年1月24日)	9,686		5		△0.6	366.07	△0.8	99.0	1,620
114期(2024年2月26日)	9,730		5		0.5	368.08	0.5	99.0	1,613
115期(2024年3月25日)	9,683		5		△0.4	366.10	△0.5	99.0	1,589
116期(2024年4月24日)	9,581		5		△1.0	361.92	△1.1	98.9	1,573
117期(2024年5月24日)	9,474		5		△1.1	357.92	△1.1	98.9	1,554
118期(2024年6月24日)	9,497		5		0.3	358.85	0.3	99.0	1,498
119期(2024年7月24日)	9,451		5		△0.4	356.95	△0.5	103.1	1,492
120期(2024年8月26日)	9,559		5		1.2	361.64	1.3	98.8	1,420
121期(2024年9月24日)	9,589		5		0.4	363.16	0.4	99.0	1,426
122期(2024年10月24日)	9,517		5		△0.7	360.03	△0.9	98.9	1,416
123期(2024年11月25日)	9,452		5		△0.6	357.36	△0.7	99.0	1,430
124期(2024年12月24日)	9,480		5		0.3	358.25	0.2	99.0	1,373
125期(2025年1月24日)	9,410		5		△0.7	355.29	△0.8	99.0	1,359

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「NOMURA-BPI（総合）」は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI（総合）		債 券 組 入 比 率
				(ベンチマーク)	騰 落 率	
第120期	(期 首) 2024年 7 月24日	円 9,451	% —	356.95	% —	% 103.1
	7 月末	9,462	0.1	357.15	0.1	98.9
	(期 末) 2024年 8 月26日	9,564	1.2	361.64	1.3	98.8
第121期	(期 首) 2024年 8 月26日	9,559	—	361.64	—	98.8
	8 月末	9,553	△0.1	361.33	△0.1	98.8
	(期 末) 2024年 9 月24日	9,594	0.4	363.16	0.4	99.0
第122期	(期 首) 2024年 9 月24日	9,589	—	363.16	—	99.0
	9 月末	9,586	△0.0	362.34	△0.2	99.0
	(期 末) 2024年10月24日	9,522	△0.7	360.03	△0.9	98.9
第123期	(期 首) 2024年10月24日	9,517	—	360.03	—	98.9
	10月末	9,534	0.2	360.51	0.1	98.9
	(期 末) 2024年11月25日	9,457	△0.6	357.36	△0.7	99.0
第124期	(期 首) 2024年11月25日	9,452	—	357.36	—	99.0
	11月末	9,473	0.2	357.99	0.2	98.9
	(期 末) 2024年12月24日	9,485	0.3	358.25	0.2	99.0
第125期	(期 首) 2024年12月24日	9,480	—	358.25	—	99.0
	12月末	9,462	△0.2	357.61	△0.2	99.0
	(期 末) 2025年 1 月24日	9,415	△0.7	355.29	△0.8	99.0

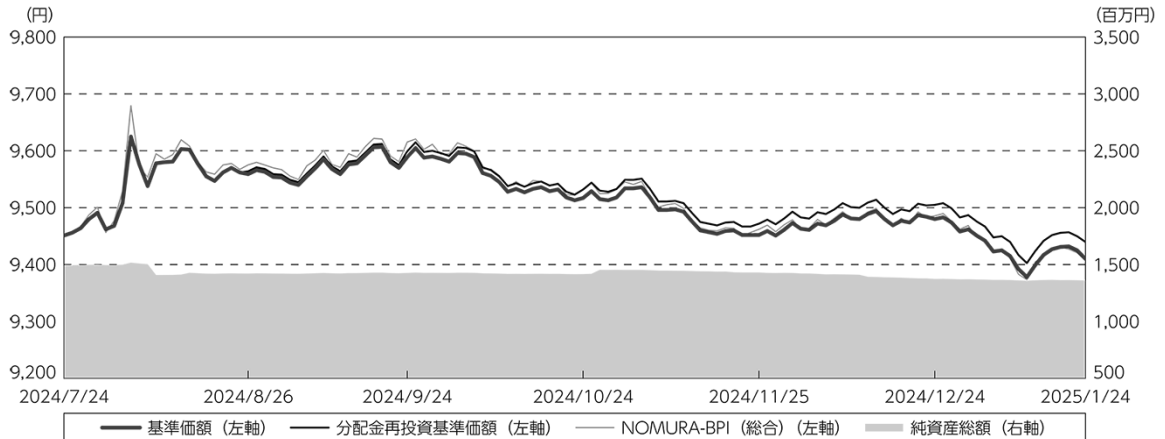
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年7月25日～2025年1月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



第120期首：9,451円

第125期末：9,410円（既払分配金(税込み)：30円）

騰 落 率：△ 0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI（総合）は、作成期首（2024年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の公社債に実質的に分散投資を行ない、「野村債券・パフォーマンス・インデックス（総合）」（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

＜値下がり要因＞

- ・衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑が強まったこと。
- ・2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことが利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、2024年7－9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと、FRBがFOMCで2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しましたが、安定的に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

期間中、事業債の比率を高めに維持しました。また、ABS（資産担保証券）は高いキャリー収益を見込み、比率を維持しました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

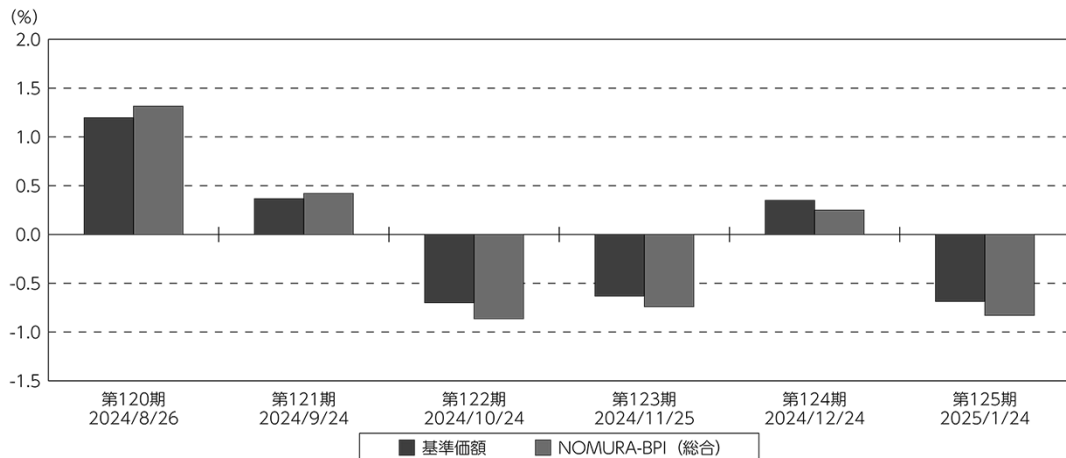
期間中における基準価額は、0.1%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」の下落率0.5%を概ね0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・信用スプレッドが安定的に推移し、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2024年7月25日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月24日	2024年9月25日～ 2024年10月24日	2024年10月25日～ 2024年11月25日	2024年11月26日～ 2024年12月24日	2024年12月25日～ 2025年1月24日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.052%	0.052%	0.053%	0.053%	0.053%	0.053%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,211	1,214	1,215	1,217	1,221	1,222

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分は日銀の金融政策正常化に伴ない、社債などの新規発行ペースとバリュエーション（価値評価）のバランスを注視しながら事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーションと信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月25日～2025年 1 月24日)

項 目	第120期～第125期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.183	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.166)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.033)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	20	0.217	
作成期間の平均基準価額は、9,511円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月25日～2025年 1 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第120期～第125期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	千口 40,490	千円 52,898	千口 143,367	千円 186,225

○利害関係人との取引状況等

（2024年7月25日～2025年1月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月25日～2025年1月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年7月25日～2025年1月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年1月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第119期末	第125期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,151,304	1,048,427	1,353,939

（注）親投資信託の2025年1月24日現在の受益権総口数は、11,377,107千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年1月24日現在）

項 目	第125期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,353,939	99.4
コール・ローン等、その他	7,623	0.6
投資信託財産総額	1,361,562	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
	2024年8月26日現在	2024年9月24日現在	2024年10月24日現在	2024年11月25日現在	2024年12月24日現在	2025年1月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,422,221,310	1,427,375,863	1,417,542,434	1,431,990,840	1,383,524,820	1,361,562,356
コール・ローン等	7,483,401	7,005,868	6,595,222	7,828,675	7,600,046	7,623,017
国内債券クレジット特化型・マザーファンド(詳細額)	1,414,737,860	1,420,369,951	1,409,108,386	1,424,162,115	1,366,542,171	1,353,939,291
未収入金	—	—	1,838,784	—	9,382,555	—
未収利息	49	44	42	50	48	48
(B) 負債	1,307,813	1,315,010	1,405,435	1,534,877	10,133,809	1,611,979
未払収益分配金	743,236	743,625	744,012	756,725	724,332	722,643
未払解約金	—	—	—	—	8,611,918	—
未払信託報酬	475,971	409,435	423,170	457,322	404,239	420,226
その他未払費用	88,606	161,950	238,253	320,830	393,320	469,110
(C) 純資産総額(A－B)	1,420,913,497	1,426,060,853	1,416,136,999	1,430,455,963	1,373,391,011	1,359,950,377
元本	1,486,472,851	1,487,250,378	1,488,025,877	1,513,451,743	1,448,665,422	1,445,287,736
次期繰越損益金	△ 65,559,354	△ 61,189,525	△ 71,888,878	△ 82,995,780	△ 75,274,411	△ 85,337,359
(D) 受益権総口数	1,486,472,851口	1,487,250,378口	1,488,025,877口	1,513,451,743口	1,448,665,422口	1,445,287,736口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,559円	9,589円	9,517円	9,452円	9,480円	9,410円

(注) 当ファンドの第120期首元本額は1,578,993,480円、第120～125期中追加設定元本額は62,761,131円、第120～125期中一部解約元本額は196,466,875円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第120期0.9559円、第121期0.9589円、第122期0.9517円、第123期0.9452円、第124期0.9480円、第125期0.9410円です。

(注) 2025年1月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は85,337,359円です。

○損益の状況

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2024年7月25日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月24日	2024年9月25日～ 2024年10月24日	2024年10月25日～ 2024年11月25日	2024年11月26日～ 2024年12月24日	2024年12月25日～ 2025年1月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,387	1,304	1,259	1,569	1,385	1,467
受取利息	1,387	1,304	1,259	1,569	1,385	1,467
(B) 有価証券売買損益	17,026,171	5,632,091	△ 9,422,781	△ 8,646,238	5,318,300	△ 9,022,517
売買益	17,924,632	5,632,091	—	52,814	5,463,032	16,018
売買損	△ 898,461	—	△ 9,422,781	△ 8,699,052	△ 144,732	△ 9,038,535
(C) 信託報酬等	△ 564,577	△ 485,652	△ 501,945	△ 542,454	△ 479,489	△ 498,454
(D) 当期損益金 (A + B + C)	16,462,981	5,147,743	△ 9,923,467	△ 9,187,123	4,840,196	△ 9,519,504
(E) 前期繰越損益金	△145,905,156	△130,185,411	△125,781,293	△134,900,741	△138,517,911	△134,014,267
(F) 追加信託差損益金	64,626,057	64,591,768	64,559,894	61,848,809	59,127,636	58,919,055
(配当等相当額)	(145,217,380)	(145,324,982)	(145,419,302)	(148,910,264)	(142,562,652)	(142,248,407)
(売買損益相当額)	(△ 80,591,323)	(△ 80,733,214)	(△ 80,859,408)	(△ 87,061,455)	(△ 83,435,016)	(△ 83,329,352)
(G) 計 (D + E + F)	△ 64,816,118	△ 60,445,900	△ 71,144,866	△ 82,239,055	△ 74,550,079	△ 84,614,716
(H) 収益分配金	△ 743,236	△ 743,625	△ 744,012	△ 756,725	△ 724,332	△ 722,643
次期繰越損益金 (G + H)	△ 65,559,354	△ 61,189,525	△ 71,888,878	△ 82,995,780	△ 75,274,411	△ 85,337,359
追加信託差損益金	64,626,057	64,591,768	64,559,894	61,848,809	59,127,636	58,919,055
(配当等相当額)	(145,230,752)	(145,325,077)	(145,419,447)	(148,919,557)	(142,562,753)	(142,248,553)
(売買損益相当額)	(△ 80,604,695)	(△ 80,733,309)	(△ 80,859,553)	(△ 87,070,748)	(△ 83,435,117)	(△ 83,329,498)
分配準備積立金	34,918,299	35,372,617	35,524,932	35,363,691	34,350,669	34,461,398
繰越損益金	△165,103,710	△161,153,910	△171,973,704	△180,208,280	△168,752,716	△178,717,812

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月25日～2025年1月24日）は以下の通りです。

項 目	2024年7月25日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月24日	2024年9月25日～ 2024年10月24日	2024年10月25日～ 2024年11月25日	2024年11月26日～ 2024年12月24日	2024年12月25日～ 2025年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,445,298円	1,197,943円	896,327円	979,387円	1,190,480円	927,817円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	145,230,752円	145,325,077円	145,419,447円	148,919,557円	142,562,753円	142,248,553円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	34,216,237円	34,918,299円	35,372,617円	35,141,029円	33,884,521円	34,256,224円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	180,892,287円	181,441,319円	181,688,391円	185,039,973円	177,637,754円	177,432,594円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,216円	1,219円	1,220円	1,222円	1,226円	1,227円
g. 分配金	743,236円	743,625円	744,012円	756,725円	724,332円	722,643円
h. 分配金(1万円当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2024年7月25日から2025年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 東京証券取引所における取引終了時間が「午後3時」から「午後3時30分」に延伸されたことに伴ない、弊社が設定する証券投資信託の申込締切時間も同様に30分延伸することを原則とします。その例外として、当ファンドにおいては、適切な資産評価と事務処理を実施するため、申込締切時間を「午後3時」のままとすることを規定すべく、2024年11月5日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第11条、第42条、第45条）
- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第54条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年7月24日）
（2023年7月25日～2024年7月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月25日から原則無期限です。
運用方針	わが国の公社債に分散投資を行ない、「野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）」を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長線で安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB－格相当以上の格付を付与されたものとします。
公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936278>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		N O M U R A - B P I （ 総 合 ）			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	(ベンチマーク)	期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
17期(2020年 7 月27日)	13, 670		△1.2	387.08		△1.5	99.5	19, 227
18期(2021年 7 月26日)	13, 889		1.6	388.73		0.4	99.6	19, 624
19期(2022年 7 月25日)	13, 491		△2.9	377.71		△2.8	99.5	18, 833
20期(2023年 7 月24日)	13, 410		△0.6	374.97		△0.7	99.3	16, 041
21期(2024年 7 月24日)	12, 902		△3.8	356.95		△4.8	103.6	14, 214

(注)「NOMURA-BPI（総合）」(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）)は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		N O M U R A - B P I （ 総 合 ）			債 組 入 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	率	
(期 首)	円		%			%	%
2023年 7 月24日	13, 410		－	374.97		－	99.3
7 月末	13, 271		△1.0	370.43		△1.2	99.5
8 月末	13, 179		△1.7	367.76		△1.9	99.4
9 月末	13, 093		△2.4	365.13		△2.6	99.5
10月末	12, 889		△3.9	359.31		△4.2	99.5
11月末	13, 139		△2.0	366.88		△2.2	99.5
12月末	13, 216		△1.4	368.38		△1.8	99.5
2024年 1 月末	13, 138		△2.0	365.75		△2.5	99.5
2 月末	13, 196		△1.6	366.90		△2.2	99.4
3 月末	13, 197		△1.6	366.50		△2.3	99.5
4 月末	13, 054		△2.7	362.35		△3.4	99.4
5 月末	12, 865		△4.1	356.53		△4.9	99.4
6 月末	12, 902		△3.8	357.51		△4.7	99.5
(期 末)							
2024年 7 月24日	12, 902		△3.8	356.95		△4.8	103.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月25日～2024年7月24日)

基準価額の推移

期間の初め13,410円の基準価額は、期間末に12,902円となり、騰落率は△3.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったこと。
- ・能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退し緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたこと。
- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。

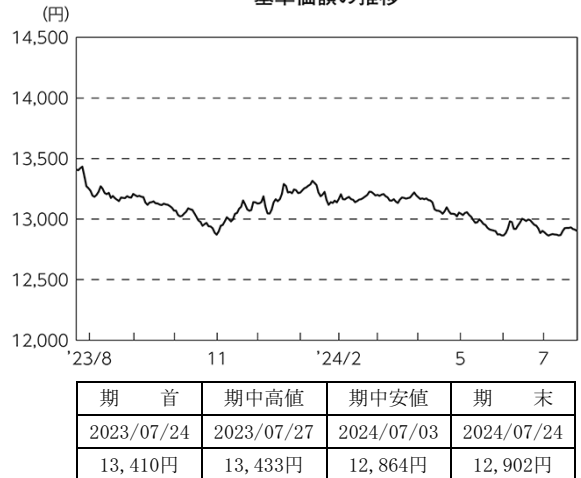
(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことや、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退し緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から期間末にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたこと、円安／アメリカドル高基調で日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、期間の初めから2023年12月にかけては事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）

基準価額の推移



は安定的な推移となり、その後、2024年4月にかけて縮小しました。

ポートフォリオ

期間中、事業債やABS（資産担保証券）の比率を高めに維持しました。国内クレジット市場では企業業績が底堅く推移したことから、事業債の比率を引き上げました。期間の後半、ABSは高いキャリー収益を見込み、比率を引き上げました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

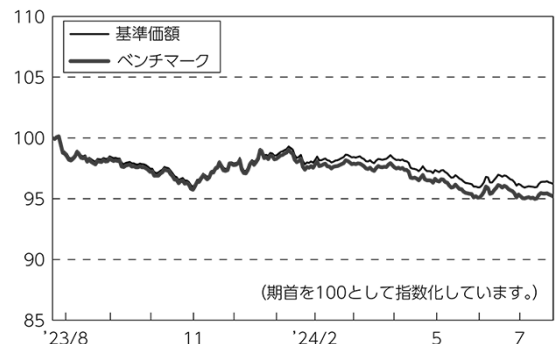
期間中における基準価額は、3.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」（野村債券・パフォーマンス・インデックス（総合））の下落率4.8%を概ね1.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・信用スプレッドが堅調に推移し、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分は日銀の金融政策正常化に伴ない、社債などの新規発行ペースとバリュエーション（価値評価）のバランスを注視しながら事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーションと信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,094円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	2,340,923	2,585,241
	社債券（投資法人債券を含む）	2,798,298	2,996,114

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年 7 月25日～2024年 7 月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年7月25日～2024年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2024年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,670,000	4,883,553	34.4	—	34.4	—	—
	(2,223,000)	(1,961,853)	(13.8)	(—)	(13.8)	(—)	(—)
普通社債券	10,100,000	9,838,571	69.2	—	51.0	12.6	5.6
(含む投資法人債券)	(10,100,000)	(9,838,571)	(69.2)	(—)	(51.0)	(12.6)	(5.6)
合 計	15,770,000	14,722,125	103.6	—	85.4	12.6	5.6
	(12,323,000)	(11,800,425)	(83.0)	(—)	(64.8)	(12.6)	(5.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	千円	国債証券	%	千円	千円	千円
第6回利付国債(40年)	1.9	20,000	18,813	2053/3/20	第80回利付国債(30年)	1.8	30,000	27,526	2053/9/20
第7回利付国債(40年)	1.7	39,000	34,843	2054/3/20	第81回利付国債(30年)	1.6	30,000	26,201	2053/12/20
第8回利付国債(40年)	1.4	46,000	37,742	2055/3/20	第82回利付国債(30年)	1.8	20,000	18,301	2054/3/20
第9回利付国債(40年)	0.4	47,000	27,585	2056/3/20	第83回利付国債(30年)	2.2	40,000	40,036	2054/6/20
第10回利付国債(40年)	0.9	38,000	26,243	2057/3/20	第150回利付国債(20年)	1.4	100,000	102,881	2034/9/20
第11回利付国債(40年)	0.8	50,000	32,873	2058/3/20	第151回利付国債(20年)	1.2	90,000	90,628	2034/12/20
第12回利付国債(40年)	0.5	45,000	25,908	2059/3/20	第152回利付国債(20年)	1.2	133,000	133,566	2035/3/20
第13回利付国債(40年)	0.5	60,000	33,838	2060/3/20	第154回利付国債(20年)	1.2	133,000	132,933	2035/9/20
第14回利付国債(40年)	0.7	50,000	30,029	2061/3/20	第156回利付国債(20年)	0.4	100,000	90,754	2036/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	40,000	26,535	2062/3/20	第163回利付国債(20年)	0.6	151,000	135,983	2037/12/20
第16回利付国債(40年)	1.3	55,000	40,057	2063/3/20	第164回利付国債(20年)	0.5	100,000	88,417	2038/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	50,000	47,390	2064/3/20	第165回利付国債(20年)	0.5	90,000	79,144	2038/6/20
第368回利付国債(10年)	0.2	370,000	350,186	2032/9/20	第166回利付国債(20年)	0.7	150,000	135,040	2038/9/20
第375回利付国債(10年)	1.1	180,000	180,482	2034/6/20	第167回利付国債(20年)	0.5	53,000	46,120	2038/12/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	54,792	2040/3/20	第168回利付国債(20年)	0.4	90,000	76,725	2039/3/20
第35回利付国債(30年)	2.0	50,000	52,165	2041/9/20	第169回利付国債(20年)	0.3	75,000	62,588	2039/6/20
第36回利付国債(30年)	2.0	83,000	86,263	2042/3/20	第170回利付国債(20年)	0.3	80,000	66,382	2039/9/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	30,619	2042/9/20	第171回利付国債(20年)	0.3	55,000	45,377	2039/12/20
第38回利付国債(30年)	1.8	77,000	77,000	2043/3/20	第172回利付国債(20年)	0.4	15,000	12,511	2040/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	75,000	76,003	2043/6/20	第173回利付国債(20年)	0.4	60,000	49,767	2040/6/20
第41回利付国債(30年)	1.7	39,000	38,110	2043/12/20	第174回利付国債(20年)	0.4	60,000	49,486	2040/9/20
第43回利付国債(30年)	1.7	36,000	35,010	2044/6/20	第175回利付国債(20年)	0.5	60,000	50,057	2040/12/20
第44回利付国債(30年)	1.7	45,000	43,656	2044/9/20	第176回利付国債(20年)	0.5	120,000	99,566	2041/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	60,000	55,900	2045/3/20	第177回利付国債(20年)	0.4	110,000	89,173	2041/6/20
第47回利付国債(30年)	1.6	50,000	47,330	2045/6/20	第179回利付国債(20年)	0.5	80,000	65,350	2041/12/20
第49回利付国債(30年)	1.4	51,000	46,240	2045/12/20	第180回利付国債(20年)	0.8	70,000	60,059	2042/3/20
第50回利付国債(30年)	0.8	31,000	24,743	2046/3/20	第181回利付国債(20年)	0.9	60,000	52,193	2042/6/20
第51回利付国債(30年)	0.3	53,000	37,423	2046/6/20	第183回利付国債(20年)	1.4	30,000	28,204	2042/12/20
第52回利付国債(30年)	0.5	51,000	37,636	2046/9/20	第184回利付国債(20年)	1.1	20,000	17,796	2043/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	34,000	25,566	2046/12/20	第185回利付国債(20年)	1.1	100,000	88,626	2043/6/20
第54回利付国債(30年)	0.8	49,000	38,454	2047/3/20	第186回利付国債(20年)	1.5	115,000	108,921	2043/9/20
第55回利付国債(30年)	0.8	76,000	59,387	2047/6/20	第187回利付国債(20年)	1.3	50,000	45,617	2043/12/20
第56回利付国債(30年)	0.8	55,000	42,793	2047/9/20	第188回利付国債(20年)	1.6	30,000	28,753	2044/3/20
第57回利付国債(30年)	0.8	50,000	38,736	2047/12/20	第189回利付国債(20年)	1.9	50,000	50,290	2044/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	70,000	53,998	2048/3/20	小 計				
第59回利付国債(30年)	0.7	50,000	37,458	2048/6/20	普通社債券(含む投資法人債券)				5,670,000 4,883,553
第60回利付国債(30年)	0.9	10,000	7,832	2048/9/20	第1回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債)	0.965	100,000	100,371	2082/3/20
第61回利付国債(30年)	0.7	40,000	29,671	2048/12/20	第2回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債)	1.259	100,000	94,865	2082/3/20
第62回利付国債(30年)	0.5	55,000	38,486	2049/3/20	第3回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債)	1.545	100,000	100,624	2057/9/14
第63回利付国債(30年)	0.4	80,000	54,131	2049/6/20	第3回国債株式会社社債(無担保・短期償還型・非劣化社債)	2.517	100,000	100,229	2064/7/8
第64回利付国債(30年)	0.4	30,000	20,176	2049/9/20	第1回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	1.884	100,000	99,682	— (※)
第66回利付国債(30年)	0.4	40,000	26,601	2050/3/20	第1回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	0.97	200,000	200,617	2080/10/15
第67回利付国債(30年)	0.6	40,000	28,028	2050/6/20	第1回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	0.83	100,000	98,573	2028/7/27
第68回利付国債(30年)	0.6	40,000	27,870	2050/9/20	第1回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	1.248	100,000	100,268	2029/7/27
第69回利付国債(30年)	0.7	80,000	57,095	2050/12/20	第7回中央日本土地建物グループ株式会社社債(無担保・非劣化社債)	0.909	100,000	98,670	2028/8/15
第70回利付国債(30年)	0.7	30,000	21,311	2051/3/20	第8回中央日本土地建物グループ株式会社社債(無担保・非劣化社債)	1.043	100,000	98,823	2029/2/16
第71回利付国債(30年)	0.7	70,000	49,493	2051/6/20	第1回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	1.28	100,000	100,153	2055/7/2
第72回利付国債(30年)	0.7	60,000	42,257	2051/9/20	第2回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	1.56	100,000	97,543	2060/7/2
第73回利付国債(30年)	0.7	60,000	42,093	2051/12/20	第3回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	0.69	100,000	96,874	2030/4/24
第74回利付国債(30年)	1.0	30,000	22,810	2052/3/20	第4回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	1.17	200,000	198,700	2056/10/19
第75回利付国債(30年)	1.3	30,000	24,608	2052/6/20	第2回民生生活第4回カーン・減額化株式会社社債(無担保・非劣化社債)	1.24	100,000	94,587	2060/12/17
第76回利付国債(30年)	1.4	30,000	25,170	2052/9/20					
第77回利付国債(30年)	1.6	70,000	61,527	2052/12/20					
第78回利付国債(30年)	1.4	50,000	41,759	2053/3/20					
第79回利付国債(30年)	1.2	20,000	15,823	2053/6/20					

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第2回京浜東北線株式社債無担保社債(劣後特付)	1.934	200,000	199,806	2084/6/25
第9回ENEOSホールディングス株式会社社債(劣後特付)	1.31	100,000	87,757	2081/6/15
第3回東証一部上場株式社債無担保社債(劣後特付)	2.195	100,000	98,470	2083/9/20
第5回ENEOSホールディングス株式会社社債(劣後特付)	2.118	100,000	100,032	2059/7/3
第6回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	2.328	100,000	99,325	2064/6/13
第4回DMG森精機株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.9	100,000	97,369	— (※)
第1回ENTN株式会社社債無担保社債(劣後特付)	2.5	100,000	99,515	2051/3/18
第10回株式会社日立製作所無担保社債(社債間限定同順位特付)	1.184	100,000	97,715	2033/12/14
第1回パナソニック株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.74	100,000	98,960	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.0	100,000	93,152	2081/10/14
第3回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特付)	0.245	100,000	98,831	2027/6/18
第2回株式会社トヨタ自動車株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.05	100,000	94,901	2051/1/28
第3回株式会社いすゞ自動車株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.91	200,000	195,562	2053/9/7
第4回株式会社いすゞ自動車株式会社社債無担保社債(劣後特付)	2.133	100,000	98,143	2054/4/17
第2回7/10債株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.41	100,000	97,791	2080/2/28
第3回株式会社SUBARU無担保社債(社債間限定同順位特付)	0.28	100,000	95,800	2029/12/17
第1回日本生命第1回後援ローン流動化株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.05	200,000	197,516	2048/4/27
第1回日本生命第2回後援ローン流動化株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.03	100,000	98,373	2048/9/18
第1回日本生命第5回後援ローン流動化株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.05	100,000	95,540	2050/9/23
第1回日本生命第2回後援ローン流動化株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.105	100,000	95,206	2080/10/20
第1回明治生命第1回後援ローン流動化株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.88	100,000	92,657	2051/8/2
第1回丸紅株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.82	100,000	99,264	2081/3/4
第1回三井物産株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.6	100,000	99,673	2055/9/28
第7回パナソニック株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.74	200,000	192,236	2050/12/2
第8回パナソニック株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.185	100,000	89,900	2051/9/8
第3回パナソニック株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.734	100,000	81,958	2056/9/8
第25回イオン株式会社社債無担保社債(社債間限定同順位特付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)	1.36	100,000	95,820	2033/8/17
第6回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特付)	1.2	200,000	192,703	2034/6/8
第7回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特付)	0.92	100,000	100,024	2025/10/15
第10回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特付)	1.412	100,000	97,186	2033/7/13
第9回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特付)(グリーンボンド)	1.033	100,000	98,976	2029/3/19
第2回三菱UFJ銀行株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.38	200,000	200,473	2080/7/30
第10回S1ホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.93	100,000	99,806	2025/12/1
第10回S1ホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.95	100,000	99,434	2026/6/5
第3回S1ホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.0	100,000	99,204	2027/3/5
第10回アフラム株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.87	100,000	99,400	2026/6/12

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第6回アフラム株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.9	100,000	99,185	2027/1/26
第10回アフラム株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.59	100,000	99,685	2026/2/24
第10回株式会社サンヨーホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.82	100,000	99,855	2027/7/21
第2回サトウハチロー株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.91	100,000	93,455	2080/3/13
第4回サトウハチロー株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.6	100,000	99,827	2025/9/5
第3回第一生命ホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.124	100,000	92,983	— (※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.9	100,000	89,724	— (※)
第1回東証一部上場株式社債無担保社債(劣後特付)	0.96	200,000	194,741	2079/12/24
第1回東証一部上場株式社債無担保社債(劣後特付)	1.12	100,000	98,530	2048/9/23
第6回三菱東京UFJ銀行株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.97	100,000	92,450	2081/2/3
第1回東証一部上場株式社債無担保社債(劣後特付)	1.66	100,000	100,212	2056/3/15
第1回株式会社エヌエス無担保社債(劣後特付)	1.488	100,000	99,737	2029/7/19
第1回株式会社エヌエス無担保社債(劣後特付)	0.914	100,000	87,280	2037/5/22
投資法人(特定投資法人)間限定同順位特付	2.9	100,000	106,635	2028/3/17
第2回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.67	100,000	96,411	2058/6/21
第7回エヌエスホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.475	200,000	197,094	2027/10/27
第8回エヌエスホールディングス株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.34	100,000	99,657	2025/9/17
第44回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.38	100,000	97,710	2028/7/28
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特付)	1.6	200,000	201,143	2056/4/27
第1回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.6	200,000	197,972	2058/10/11
第10回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.58	100,000	99,344	2026/6/10
第11回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.7	100,000	99,239	2027/3/1
第12回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.42	100,000	97,165	2028/6/2
第13回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	0.62	100,000	92,348	2032/1/27
第20回日本郵船株式会社社債無担保社債(劣後特付)	1.3	100,000	95,434	2033/7/12
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付)	1.2	100,000	95,540	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付)	0.98	100,000	93,003	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付)	1.38	100,000	83,385	2036/2/1
第36回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付)	0.8	100,000	90,109	2031/11/4
第38回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特付)	0.68	100,000	99,570	2027/1/27
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.08	100,000	98,572	2030/7/16
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	94,464	2031/8/29
第1回株式会社E1R社債無担保社債(劣後特付)	2.144	100,000	102,284	2057/12/25
第5回東京電力パワーグリッド株式会社社債無担保社債(社債間限定同順位特付)(グリーンボンド)	1.431	100,000	96,902	2034/2/28
第60回ソフトバンクグループ株式会社社債無担保社債	1.799	100,000	99,867	2027/4/23
第61回ソフトバンクグループ株式会社社債無担保社債	2.441	100,000	100,043	2029/4/25
第62回ソフトバンクグループ株式会社社債無担保社債	2.9	100,000	100,078	2031/4/25
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債無担保社債(劣後特付)・適格機関投資家限定交付分(割増少数人債)	1.5	100,000	97,858	2057/2/10
小 計		10,100,000	9,838,571	
合 計		15,770,000	14,722,125	

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,722,125	98.7
コール・ローン等、その他	192,734	1.3
投資信託財産総額	14,914,859	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,914,859,051
コール・ローン等	50,224,018
公社債(評価額)	14,722,125,010
未収入金	99,961,000
未収利息	42,071,329
前払費用	477,694
(B) 負債	699,918,100
未払金	699,918,100
(C) 純資産総額(A－B)	14,214,940,951
元本	11,017,648,195
次期繰越損益金	3,197,292,756
(D) 受益権総口数	11,017,648,195口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,902円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,961,998,464円、期中追加設定元本額は113,940,929円、期中一部解約元本額は1,058,291,198円です。

(注) 2024年7月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け) 9,866,343,880円
・国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け) 1,151,304,315円

(注) 1口当たり純資産額は1.2902円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年7月25日から2024年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,709,089
受取利息	162,715,474
支払利息	△ 6,385
(B) 有価証券売買損益	△ 771,994,210
売買益	14,690,900
売買損	△ 786,685,110
(C) 保管費用等	△ 1
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 609,285,122
(E) 前期繰越損益金	4,079,246,061
(F) 追加信託差損益金	35,105,200
(G) 解約差損益金	△ 307,773,383
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,197,292,756
次期繰越損益金(H)	3,197,292,756

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第217期 (決算日 2024年10月22日) 第219期 (決算日 2024年12月23日) 第221期 (決算日 2025年2月25日)
第218期 (決算日 2024年11月22日) 第220期 (決算日 2025年1月22日) 第222期 (決算日 2025年3月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2025年3月24日に第222期の決算を行いましたので、第217期から第222期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券（私募）	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<940798>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク)	期 騰 落	中 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	落 中 率					
	円		円	%			%		百万円
193期(2022年10月24日)	9,916		0	△0.1	327.304		△0.1	94.3	532
194期(2022年11月22日)	9,917		0	0.0	327.404		0.0	93.1	532
195期(2022年12月22日)	9,913		0	△0.0	327.175		△0.1	88.7	262
196期(2023年1月23日)	9,912		0	△0.0	327.379		0.1	90.0	258
197期(2023年2月22日)	9,912		0	0.0	327.469		0.0	90.9	258
198期(2023年3月22日)	9,921		0	0.1	327.804		0.1	91.6	258
199期(2023年4月24日)	9,914		0	△0.1	327.658		△0.0	92.1	258
200期(2023年5月22日)	9,917		0	0.0	327.833		0.1	91.0	482
201期(2023年6月22日)	9,918		0	0.0	327.920		0.0	92.8	478
202期(2023年7月24日)	9,911		0	△0.1	327.782		△0.0	93.9	475
203期(2023年8月22日)	9,892		0	△0.2	327.271		△0.2	95.1	473
204期(2023年9月22日)	9,887		0	△0.1	327.264		△0.0	96.1	467
205期(2023年10月23日)	9,882		0	△0.1	327.117		△0.0	96.4	464
206期(2023年11月22日)	9,887		0	0.1	327.449		0.1	94.0	463
207期(2023年12月22日)	9,885		0	△0.0	327.431		△0.0	92.9	455
208期(2024年1月22日)	9,890		0	0.1	327.723		0.1	93.6	454
209期(2024年2月22日)	9,866		0	△0.2	326.936		△0.2	94.8	449
210期(2024年3月22日)	9,857		0	△0.1	326.723		△0.1	91.4	447
211期(2024年4月22日)	9,847		0	△0.1	326.389		△0.1	94.0	447
212期(2024年5月22日)	9,833		0	△0.1	326.011		△0.1	94.0	444
213期(2024年6月24日)	9,844		0	0.1	326.571		0.2	95.3	440
214期(2024年7月22日)	9,841		0	△0.0	326.533		△0.0	91.9	440
215期(2024年8月22日)	9,836		0	△0.1	326.467		△0.0	93.7	430
216期(2024年9月24日)	9,840		0	0.0	326.730		0.1	93.1	431
217期(2024年10月22日)	9,826		0	△0.1	326.188		△0.2	92.7	430
218期(2024年11月22日)	9,807		0	△0.2	325.454		△0.2	92.9	430
219期(2024年12月23日)	9,814		0	0.1	325.835		0.1	98.6	424
220期(2025年1月22日)	9,800		0	△0.1	325.301		△0.2	98.3	422
221期(2025年2月25日)	9,783		0	△0.2	324.823		△0.1	98.2	420
222期(2025年3月24日)	9,779		0	△0.0	324.668		△0.0	98.3	416

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI 総合短期		債 券 組 入 比 率
				(ベンチマーク)	騰 落 率	
第217期	(期 首) 2024年 9 月24日	円 9,840	% —	326.730	% —	% 93.1
	9 月末	9,835	△0.1	326.538	△0.1	93.1
	(期 末) 2024年10月22日	9,826	△0.1	326.188	△0.2	92.7
第218期	(期 首) 2024年10月22日	9,826	—	326.188	—	92.7
	10 月末	9,829	0.0	326.351	0.0	92.4
	(期 末) 2024年11月22日	9,807	△0.2	325.454	△0.2	92.9
第219期	(期 首) 2024年11月22日	9,807	—	325.454	—	92.9
	11 月末	9,806	△0.0	325.478	0.0	98.3
	(期 末) 2024年12月23日	9,814	0.1	325.835	0.1	98.6
第220期	(期 首) 2024年12月23日	9,814	—	325.835	—	98.6
	12 月末	9,813	△0.0	325.774	△0.0	98.6
	(期 末) 2025年 1 月22日	9,800	△0.1	325.301	△0.2	98.3
第221期	(期 首) 2025年 1 月22日	9,800	—	325.301	—	98.3
	1 月末	9,795	△0.1	325.157	△0.0	98.3
	(期 末) 2025年 2 月25日	9,783	△0.2	324.823	△0.1	98.2
第222期	(期 首) 2025年 2 月25日	9,783	—	324.823	—	98.2
	2 月末	9,785	0.0	324.860	0.0	98.4
	(期 末) 2025年 3 月24日	9,779	△0.0	324.668	△0.0	98.3

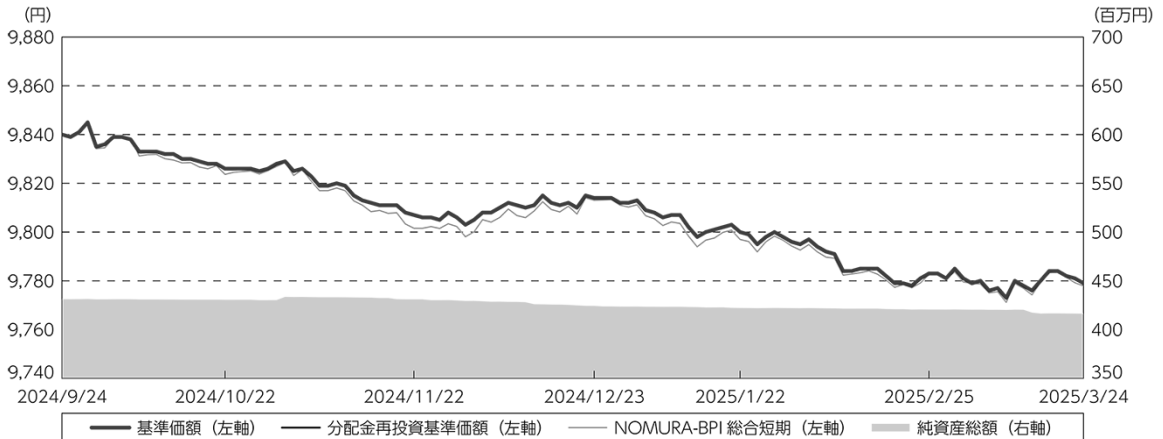
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年9月25日～2025年3月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



第217期首：9,840円

第222期末：9,779円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△ 0.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で追加利上げに慎重姿勢を示したこと（2024年12月中旬）。
- ・米国において新政権が発足し関税政策や経済先行きの不透明感などから米国の長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと。
- ・日銀が追加利上げを実施するとともに2025年の物価見通しを上方修正したこと（2025年1月下旬）。
- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で追加利上げに慎重姿勢を示したことに加えて、米国において新政権が発足し関税政策や経済先行きの不透明感などから米国の長期金利が低下したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、2024年7－9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予想を上回ったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したこと、日銀が追加利上げを実施するとともに2025年の物価見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の金融政策の変更期待から、期間の大半においてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.6%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.6%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

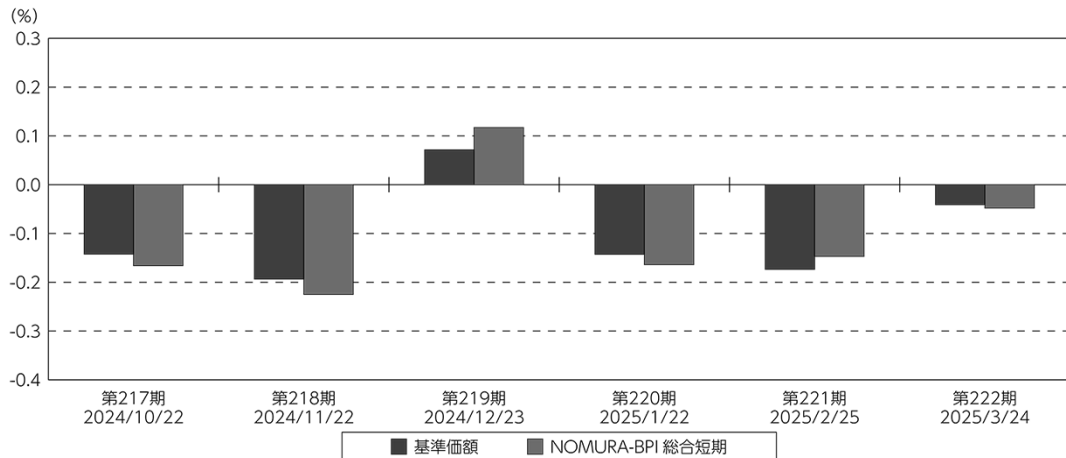
<プラス要因>

- ・デュレーションのアンダーウェイト。

<マイナス要因>

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	2024年9月25日～ 2024年10月22日	2024年10月23日～ 2024年11月22日	2024年11月23日～ 2024年12月23日	2024年12月24日～ 2025年1月22日	2025年1月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	— %	— %	— %	— %	— %	— %
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	465	465	465	465	465	465

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。

日銀が短期金利の誘導目標を0.50%程度へと利上げしました。引き続き今後の更なる追加利上げの時期や金利変動の幅に関する思惑がでてきています。このような情勢下、引き続き日銀の金融政策の変更の着地点を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、現在の信託財産の規模では積極的な運用ができないため、原則として非国債を保有した場合は償還まで持ち切る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月25日～2025年 3 月24日)

項 目	第217期～第222期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.065)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.131	
作成期間の平均基準価額は、9,810円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 9 月25日～2025年 3 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第217期～第222期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 2,948	千円 3,265	千口 14,485	千円 15,991

○利害関係人との取引状況等

（2024年 9 月25日～2025年 3 月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年 9 月25日～2025年 3 月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年 9 月25日～2025年 3 月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年 3 月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第216期末	第222期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本短期債券マザーファンド	387,019	375,481	414,269

（注）親投資信託の2025年 3 月24日現在の受益権総口数は、897,285千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項 目	第222期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	414,269	99.4
コール・ローン等、その他	2,305	0.6
投資信託財産総額	416,574	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末
	2024年10月22日現在	2024年11月22日現在	2024年12月23日現在	2025年1月22日現在	2025年2月25日現在	2025年3月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	430,603,105	431,084,985	425,115,993	422,811,954	420,989,184	416,574,413
コール・ローン等	2,017,887	2,274,529	2,271,702	2,286,527	2,324,779	2,305,094
日本短期債券マザーファンド(評価額)	428,585,206	428,810,442	422,164,490	419,999,305	418,664,375	414,269,289
未収入金	—	—	679,787	526,108	—	—
未収利息	12	14	14	14	30	30
(B) 負債	87,327	129,197	843,996	711,325	409,617	257,758
未払解約金	—	—	679,946	515,934	168,491	—
未払信託報酬	54,386	60,383	59,803	57,243	64,598	51,114
その他未払費用	32,941	68,814	104,247	138,148	176,528	206,644
(C) 純資産総額(A－B)	430,515,778	430,955,788	424,271,997	422,100,629	420,579,567	416,316,655
元本	438,155,271	439,451,294	432,304,902	430,727,970	429,900,015	425,741,185
次期繰越損益金	△ 7,639,493	△ 8,495,506	△ 8,032,905	△ 8,627,341	△ 9,320,448	△ 9,424,530
(D) 受益権総口数	438,155,271口	439,451,294口	432,304,902口	430,727,970口	429,900,015口	425,741,185口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.826円	9.807円	9.814円	9.800円	9.783円	9.779円

(注) 当ファンドの第217期首元本額は438,155,271円、第217～222期中追加設定元本額は3,759,304円、第217～222期中一部解約元本額は16,173,390円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第217期0.9826円、第218期0.9807円、第219期0.9814円、第220期0.9800円、第221期0.9783円、第222期0.9779円です。

(注) 2025年3月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,424,530円です。

○損益の状況

項 目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	2024年9月25日～ 2024年10月22日	2024年10月23日～ 2024年11月22日	2024年11月23日～ 2024年12月23日	2024年12月24日～ 2025年1月22日	2025年1月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	341	433	415	406	907	759
受取利息	341	433	415	406	907	759
(B) 有価証券売買損益	△ 541,827	△ 739,937	414,290	△ 533,630	△ 607,608	△ 116,658
売買益	—	1,984	419,700	1,094	1,326	2,045
売買損	△ 541,827	△ 741,921	△ 5,410	△ 534,724	△ 608,934	△ 118,703
(C) 信託報酬等	△ 87,327	△ 96,965	△ 96,031	△ 91,927	△ 103,734	△ 82,084
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 628,813	△ 836,469	318,674	△ 625,151	△ 710,435	△ 197,983
(E) 前期繰越損益金	△ 5,113,330	△ 5,707,870	△ 6,432,142	△ 6,089,753	△ 6,701,253	△ 7,336,252
(F) 追加信託差損益金	△ 1,897,350	△ 1,951,167	△ 1,919,437	△ 1,912,437	△ 1,908,760	△ 1,890,295
(配当等相当額)	(18,963,849)	(19,032,057)	(18,722,570)	(18,654,277)	(18,618,420)	(18,438,302)
(売買損益相当額)	(△20,861,199)	(△20,983,224)	(△20,642,007)	(△20,566,714)	(△20,527,180)	(△20,328,597)
(G) 計 (D + E + F)	△ 7,639,493	△ 8,495,506	△ 8,032,905	△ 8,627,341	△ 9,320,448	△ 9,424,530
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 7,639,493	△ 8,495,506	△ 8,032,905	△ 8,627,341	△ 9,320,448	△ 9,424,530
追加信託差損益金	△ 1,897,350	△ 1,951,167	△ 1,919,437	△ 1,912,437	△ 1,908,760	△ 1,890,295
(配当等相当額)	(18,963,849)	(19,032,070)	(18,722,570)	(18,654,277)	(18,618,420)	(18,438,302)
(売買損益相当額)	(△20,861,199)	(△20,983,237)	(△20,642,007)	(△20,566,714)	(△20,527,180)	(△20,328,597)
分配準備積立金	1,416,341	1,410,598	1,404,433	1,400,726	1,398,777	1,388,979
繰越損益金	△ 7,158,484	△ 7,954,937	△ 7,517,901	△ 8,115,630	△ 8,810,465	△ 8,923,214

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年9月25日～2025年3月24日）は以下の通りです。

項 目	2024年9月25日～ 2024年10月22日	2024年10月23日～ 2024年11月22日	2024年11月23日～ 2024年12月23日	2024年12月24日～ 2025年1月22日	2025年1月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	11,002円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,963,849円	19,032,070円	18,722,570円	18,654,277円	18,618,420円	18,438,302円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,416,341円	1,410,598円	1,393,431円	1,400,726円	1,398,777円	1,388,979円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,380,190円	20,442,668円	20,127,003円	20,055,003円	20,017,197円	19,827,281円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	465円	465円	465円	465円	465円	465円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年9月25日から2025年3月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 東京証券取引所における取引終了時間が「午後3時」から「午後3時30分」に延伸されたことに伴ない、弊社が設定する証券投資信託の申込締切時間も同様に30分延伸することを原則とします。その例外として、当ファンドにおいては、適切な資産評価と事務処理を実施するため、申込締切時間を「午後3時」のままとすることを規定すべく、2024年11月5日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第11条、第46条、第49条）
- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第56条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2024年10月28日）
（2023年10月31日～2024年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）が投資適格（BBB－格相当以上）のものとします。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落	中 率		
	円		%			%		百万円
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2		328.384	△0.3	—	98.2	1,992
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1		327.953	△0.1	—	95.2	1,447
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1		327.555	△0.1	—	94.8	1,254
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2		326.952	△0.2	—	96.9	1,094
25期(2024年10月28日)	11,074	△0.3		326.194	△0.2	—	93.2	1,003

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 単 位	価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期		債 組 入 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	率
(期 首) 2023年10月30日	円		%			%
	11,102	—		326.952	—	96.9
10月末	11,095	△0.1		326.746	△0.1	93.2
11月末	11,117	0.1		327.419	0.1	92.6
12月末	11,119	0.2		327.535	0.2	93.8
2024年1月末	11,115	0.1		327.402	0.1	94.7
2月末	11,095	△0.1		326.792	△0.0	95.5
3月末	11,097	△0.0		326.916	△0.0	92.1
4月末	11,084	△0.2		326.445	△0.2	94.5
5月末	11,063	△0.4		325.816	△0.3	94.6
6月末	11,080	△0.2		326.364	△0.2	92.8
7月末	11,065	△0.3		325.866	△0.3	91.4
8月末	11,080	△0.2		326.471	△0.1	94.1
9月末	11,083	△0.2		326.538	△0.1	93.6
(期 末) 2024年10月28日	11,074	△0.3		326.194	△0.2	93.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月31日～2024年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め11,102円の基準価額は、期間末に11,074円となり、騰落率は△0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったこと。
- ・FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後、マイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。
- ・米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したこと。

(国内債券市況)

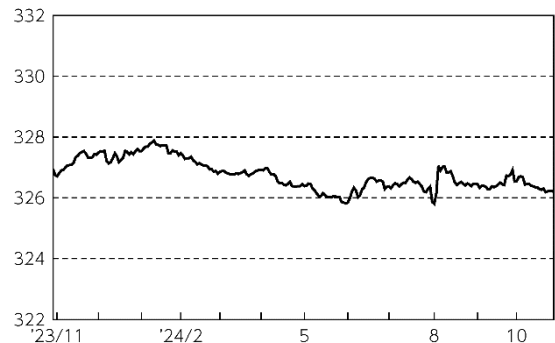
国内債券市場では、期間の初めから2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後、マイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/10/30	2024/01/12	2024/05/31	2024/10/28
11,102円	11,129円	11,063円	11,074円

NOMURA-BPI総合短期の推移



しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、F R BがF O M Cにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてF R Bの追加の利下げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

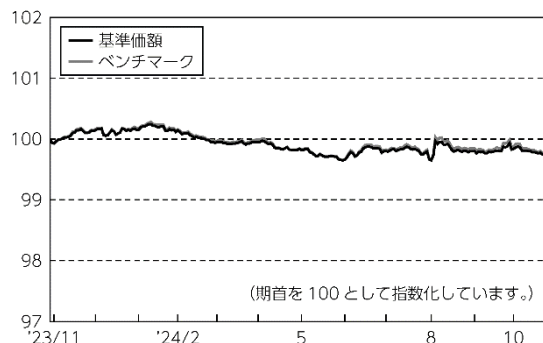
<プラス要因>

- ・期間を通じてデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,091円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月28日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 517,325	千円 509,335 (50,000)
	地方債証券	—	— (70,000)
	特殊債券	—	— (10,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月31日～2024年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	920,000	913,904	91.0	—	—	31.5	59.5
地方債証券	21,600	21,386	2.1	—	—	2.1	—
	(21,600)	(21,386)	(2.1)	(—)	(—)	(2.1)	(—)
合 計	941,600	935,291	93.2	—	—	33.7	59.5
	(21,600)	(21,386)	(2.1)	(—)	(—)	(2.1)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第143回利付国債 (5年)	0.1	50,000	49,996	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	50,000	49,963	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	50,000	49,917	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	100,000	99,726	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	100,000	99,481	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	150,000	148,972	2026/6/20
第149回利付国債 (5年)	0.005	100,000	99,183	2026/9/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	110,000	108,972	2026/12/20
第151回利付国債 (5年)	0.005	110,000	108,854	2027/3/20
第153回利付国債 (5年)	0.005	100,000	98,838	2027/6/20
小 計		920,000	913,904	
地方債証券				
第414回大阪府公募公債 (10年)	0.037	10,000	9,896	2026/11/27
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,490	2026/10/28
小 計		21,600	21,386	
合 計		941,600	935,291	

○投資信託財産の構成

(2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	935,291	93.1
コール・ローン等、その他	69,193	6.9
投資信託財産総額	1,004,484	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,004,484,924
コール・ローン等	69,120,394
公社債(評価額)	935,291,380
未収利息	72,137
前払費用	1,013
(B) 負債	650,114
未払解約金	650,114
(C) 純資産総額(A－B)	1,003,834,810
元本	906,484,173
次期繰越損益金	97,350,637
(D) 受益権総口数	906,484,173口
1万円当たり基準価額(C／D)	11,074円

(注) 当ファンドの期首元本額は985,844,711円、期中追加設定元本額は38,999,662円、期中一部解約元本額は118,360,200円です。

(注) 2024年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オープン 520,052,437円
- ・日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 386,431,736円

(注) 1口当たり純資産額は1.1074円です。

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	450,703
受取利息	452,126
支払利息	△ 1,423
(B) 有価証券売買損益	△ 3,118,028
売買益	79,300
売買損	△ 3,197,328
(C) 保管費用等	△ 1
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,667,326
(E) 前期繰越損益金	108,642,579
(F) 追加信託差損益金	4,239,531
(G) 解約差損益金	△ 12,864,147
(H) 計(D＋E＋F＋G)	97,350,637
次期繰越損益金(H)	97,350,637

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月31日から2024年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

アクティブバリュー マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年10月25日）
（2023年10月26日～2024年10月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2001年10月26日から原則無期限です。
運 用 方 針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ ァ ン ド 概 要

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%に保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落	中 率		
	円	%			%	%	百万円
19期(2020年10月26日)	37,291	2.3	2,525.98	0.6	97.6	1.2	48,859
20期(2021年10月25日)	47,762	28.1	3,178.74	25.8	98.0	—	51,115
21期(2022年10月25日)	49,268	3.2	3,119.87	△ 1.9	97.0	—	44,377
22期(2023年10月25日)	61,471	24.8	3,782.51	21.2	97.8	—	51,187
23期(2024年10月25日)	72,866	18.5	4,496.94	18.9	97.5	—	67,618

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	率
(期 首)	円	%		%	%
2023年10月25日	61,471	—	3,782.51	—	97.8
10月末	61,428	△ 0.1	3,781.64	△ 0.0	97.4
11月末	65,304	6.2	3,986.65	5.4	97.5
12月末	64,711	5.3	3,977.63	5.2	98.2
2024年 1 月末	69,033	12.3	4,288.36	13.4	98.3
2 月末	73,107	18.9	4,499.61	19.0	98.2
3 月末	77,116	25.5	4,699.20	24.2	97.5
4 月末	76,842	25.0	4,656.27	23.1	97.0
5 月末	78,174	27.2	4,710.15	24.5	97.5
6 月末	79,642	29.6	4,778.56	26.3	98.2
7 月末	78,665	28.0	4,752.72	25.6	98.6
8 月末	74,865	21.8	4,615.06	22.0	98.6
9 月末	74,107	20.6	4,544.38	20.1	97.2
(期 末)					
2024年10月25日	72,866	18.5	4,496.94	18.9	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月26日～2024年10月25日)

基準価額の推移

期間の初め61,471円の基準価額は、期間末に72,866円となり、騰落率は+18.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/10/25	2024/07/11	2023/10/26	2024/10/25
61,471円	82,313円	60,732円	72,866円

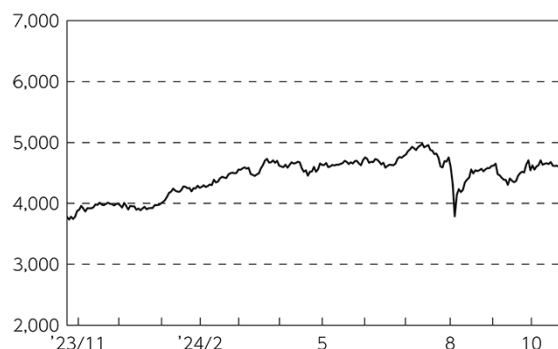
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢが2024年に利下げに動くことと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。7月中旬から期間末に

かけては、ＦＲＢが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が一時後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったことなどが重しとなり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

企業への直接取材を中心としたボトム・アップ・リサーチにより、事業や財務の内容を把握したうえで、ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価指標）面から見て割安であり、今後の業績や資本効率の動向、株主に対する姿勢の変化などにより、市場を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

期間の前半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「ＴＯＷＡ」、「日本電信電話」などの銘柄の全売却や一部売却を行なった一方で、ＰＥＲやＰＢＲ、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「三井物産」、「オリックス」などの新規購入を実施しました。

期間の後半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「Ａ＆Ｄホロンホールディングス」、「上組」などの銘柄の全部売却や一部売却を行なった一方で、バリュエーション面などから割安感が強いと判断した「クボタ」、「ＰＩＬＬＡＲ」などの新規購入を実施し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、18.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率18.9%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種）

- ・石油・石炭製品などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・陸運業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「日立製作所」、「三井海洋開発」、「ＴＯＷＡ」などの銘柄を保有していたこと。

<マイナス要因>

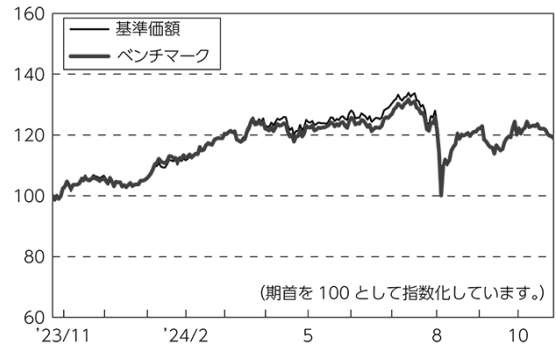
（業種）

- ・その他製品、サービス業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- ・「ＳＵＭＣＯ」、「イビデン」、「ヤマトホールディングス」などの銘柄を保有していたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株式市場は、自民党総裁選挙の前後に為替が大きく変動したことなどを受けて、不安定な推移となっています。短期的には、新政権の政策に対する不透明感や、各国の金融政策、為替相場などの動向を受けて売り圧力が強まる局面も想定されますが、企業業績は期初の見通しに対して概ね順調に進捗しており、四半期決算毎に上方修正の期待が強まるとみられることや、新政権が岸田政権の経済政策を継承するとみられることなどから、徐々に安定した株価推移に回帰すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇で日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

このようななかで、東証プライム市場には、PBR1倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見て割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月26日～2024年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 94 (94)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	94	0.129	
期中の平均基準価額は、72,749円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		29,629	53,696,169	22,684	45,817,258
		(4,715)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	99,513,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,002,571千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
ミライト・ワン	—	400	841,800
清水建設	—	198.3	194,730
熊谷組	150	202.2	698,601
五洋建設	382.8	819.1	509,644
大和ハウス工業	188.5	131	588,976
きんでん	124.4	—	—
日揮ホールディングス	204.7	296.7	377,550
食料品 (3.6%)			
プリマハム	—	158	348,390
アサヒグループホールディングス	84	316.1	577,040
不二製油グループ本社	—	215.2	686,918
アリアケジャパン	70.2	77.5	396,800
東洋水産	79.8	42.8	374,029
パルプ・紙 (0.7%)			
レンゴー	476.3	537.7	495,813
化学 (7.6%)			
デンカ	—	192.5	410,987
エア・ウォーター	290.3	140.7	268,455
三菱瓦斯化学	254.2	262.8	691,032
大阪有機化学工業	—	284.5	817,084
三菱ケミカルグループ	—	675.7	551,371
KHネオケム	214.6	—	—
旭有機材	—	84.6	337,131
ADEKA	197.4	195.5	527,361
エスケー化研	8.2	—	—
富士フイルムホールディングス	45.3	—	—
ライオン	421.6	—	—
上村工業	35.2	33.7	342,055
J S P	92.9	—	—
エフピコ	—	205.5	546,013
ニフコ	—	147.3	500,230
医薬品 (1.8%)			
武田薬品工業	175.6	285.3	1,171,156

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
久光製薬	83.3	—	—
鳥居薬品	16	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)			
出光興産	222.3	754.3	763,728
ENEOSホールディングス	893.1	902.9	686,384
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	239.8	189.6	580,555
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日東紡績	242.3	—	—
AGC	97.1	136.5	618,481
東海カーボン	—	230.3	194,119
東洋炭素	34.2	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	135.8	224.4	670,170
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	89.5	121.9	512,467
住友電気工業	146.9	—	—
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	192	407.1	592,534
L I X I L	—	211	335,806
東プレ	131.5	—	—
機械 (6.4%)			
N I T T O K U	185.3	—	—
ナブテスコ	98.3	178.4	425,573
三井海洋開発	217.5	244.6	790,058
T O W A	121.3	—	—
ローツェ	25.5	—	—
クボタ	—	443.9	870,709
タダノ	216	—	—
アマノ	172.3	110.4	471,518
セガサミーホールディングス	—	19.8	56,301
THK	170.4	162.3	398,933
P I L L A R	—	163.6	679,758
マキタ	138.1	115	524,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	121.4	—	—
電気機器 (16.2%)			
イビデン	—	66.7	317,091
日立製作所	120.7	644.1	2,584,773
マブチモーター	61.4	—	—
I－P E X	148.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	301.5	801,085
ルネサスエレクトロニクス	117.7	307.8	620,217
アルパック	121.3	63.6	442,210
富士通ゼネラル	—	326.7	579,892
ソニーグループ	138	838.8	2,218,626
T D K	150.1	441	809,896
ヨコオ	—	307.8	463,239
堀場製作所	—	43.5	399,199
山一電機	183	—	—
京セラ	72.1	415.9	709,525
太陽誘電	159.5	172.2	464,595
市光工業	567.2	676.6	298,380
S C R E E Nホールディングス	40.2	—	—
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	304.1	253	531,047
川崎重工業	—	57.9	335,241
トヨタ自動車	616.3	998.6	2,596,360
カヤバ	64.2	93	445,005
太平洋工業	256.8	—	—
マツダ	182.8	—	—
本田技研工業	816.9	299.8	455,845
豊田合成	163.3	181.2	460,701
精密機器 (1.4%)			
トプコン	—	234	355,680
オリンパス	275.6	195	553,410
A＆Dホロンホールディングス	172.9	—	—
その他製品 (0.5%)			
タカラトミー	131	88.8	342,324
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	281	427.3	705,258
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	38.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本鉄道	131	268.3	579,393
近鉄グループホールディングス	—	117.5	409,605
ヤマトホールディングス	162.8	222.5	350,103
空運業 (—%)			
日本航空	93.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	164.5	—	—
情報・通信業 (4.7%)			
NECネットエスアイ	89.7	—	—
ウイングアーク1 s t	260.2	272.8	841,588
B I P R O G Y	109.9	—	—
日本電信電話	4,435.7	5,111.7	743,241
ソフトバンクグループ	201.2	175	1,531,425
卸売業 (8.9%)			
ダイワボウホールディングス	—	224.2	597,605
マクニカホールディングス	—	303.2	574,564
松田産業	—	217.3	674,716
伊藤忠商事	158.2	107.6	802,588
三井物産	—	320.4	987,793
住友商事	182.2	104.7	335,458
三菱商事	153.3	575.9	1,592,651
岩谷産業	18.9	—	—
ミスミグループ本社	172.5	129.8	327,420
小売業 (5.3%)			
アダストリア	—	159.6	554,610
セリア	—	82.1	260,257
ジンズホールディングス	89.4	—	—
J．フロント リテイリング	220.5	299.6	464,829
セブン&アイ・ホールディングス	44.6	204.9	463,893
ツルハホールディングス	—	70.7	597,556
ノジマ	—	309.1	608,617
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	112.9	—	—
ライフコーポレーション	92.9	—	—
しまむら	32	—	—
ヤマダホールディングス	—	1,184.9	511,521
銀行業 (10.7%)			
いよざんホールディングス	—	527	745,968
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,369.6	1,759.5	2,724,585

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	233.3	801.1	2,485,813
千葉銀行	537.3	457.1	503,724
北洋銀行	—	1,449.9	564,011
保険業 (2.8%)			
SOMPOホールディングス	53.9	150.9	480,918
第一生命ホールディングス	241.4	241.9	905,189
東京海上ホールディングス	—	79.5	432,877
その他金融業 (1.9%)			
東京センチュリー	46.3	—	—
イオンフィナンシャルサービス	341.1	279.1	336,175
オリックス	—	285.1	904,337
不動産業 (2.5%)			
東急不動産ホールディングス	495.3	772.9	745,307

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三井不動産		93.8	427.1	558,860
カチタス		—	179.4	344,627
サービス業 (2.2%)				
ジェイエイシーリクルートメント		131.2	—	—
総合警備保障		785.8	508.9	539,942
博報堂DYホールディングス		—	342.2	408,586
セブテーニ・ホールディングス		1,371.6	—	—
リクルートホールディングス		6.8	—	—
日本郵政		—	358.2	490,375
ダイセキ		72.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	25,374	37,035	65,895,252
	銘柄数<比率>	100	100	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	65,895,252	97.2
コール・ローン等、その他	1,920,517	2.8
投資信託財産総額	67,815,769	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,815,769,810
コール・ローン等	927,716,396
株式(評価額)	65,895,252,170
未収入金	274,714,795
未収配当金	718,080,440
未収利息	6,009
(B) 負債	197,577,188
未払金	183,620,289
未払解約金	13,956,899
(C) 純資産総額(A－B)	67,618,192,622
元本	9,279,859,170
次期繰越損益金	58,338,333,452
(D) 受益権総口数	9,279,859,170口
1万口当たり基準価額(C／D)	72,866円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,327,126,730円、期中追加設定元本額は1,934,025,157円、期中一部解約元本額は981,292,717円です。

(注) 2024年10月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用) 7,162,818,172円
- ・日興アクティブバリュー 1,031,054,241円
- ・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,000,759,636円
- ・国内株式アクティブバリューファンド(SMA専用) 44,958,993円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 21,279,947円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 18,988,181円

(注) 1口当たり純資産額は7,2866円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,673,408,747
受取配当金	1,672,051,893
受取利息	1,105,011
その他収益金	272,868
支払利息	△ 21,025
(B) 有価証券売買損益	7,976,038,184
売買益	12,093,156,328
売買損	△ 4,117,118,144
(C) 当期損益金(A＋B)	9,649,446,931
(D) 前期繰越損益金	42,860,570,811
(E) 追加信託差損益金	12,229,885,893
(F) 解約差損益金	△ 6,401,570,183
(G) 計(C＋D＋E＋F)	58,338,333,452
次期繰越損益金(G)	58,338,333,452

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月26日から2024年10月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年1月26日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。（付表）

J グロース マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年6月25日）
（2024年6月26日～2025年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落	中 率		
	円	%			%	%	百万円
20期(2021年6月25日)	39,467	32.2	3,097.37	28.4	98.9	—	76,835
21期(2022年6月27日)	38,036	△ 3.6	3,049.93	△ 1.5	98.2	—	79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	3,753.05	23.1	98.2	—	99,526
23期(2024年6月25日)	57,475	24.1	4,735.43	26.2	97.1	—	127,897
24期(2025年6月25日)	59,008	2.7	4,845.19	2.3	97.4	—	141,140

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株 組 入 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	率
(期 首)	円	%		%	%
2024年6月25日	57,475	—	4,735.43	—	97.1
6月末	58,222	1.3	4,778.56	0.9	96.9
7月末	57,451	△0.0	4,752.72	0.4	96.9
8月末	56,045	△2.5	4,615.06	△2.5	98.2
9月末	54,917	△4.5	4,544.38	△4.0	95.1
10月末	56,240	△2.1	4,629.83	△2.2	97.3
11月末	55,727	△3.0	4,606.07	△2.7	96.8
12月末	58,048	1.0	4,791.22	1.2	96.9
2025年1月末	57,901	0.7	4,797.95	1.3	96.9
2月末	54,467	△5.2	4,616.34	△2.5	96.4
3月末	54,214	△5.7	4,626.52	△2.3	96.1
4月末	54,340	△5.5	4,641.96	△2.0	95.4
5月末	58,409	1.6	4,878.83	3.0	95.9
(期 末)					
2025年6月25日	59,008	2.7	4,845.19	2.3	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月26日～2025年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め57,475円の基準価額は、期間末に59,008円となり、騰落率は+2.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

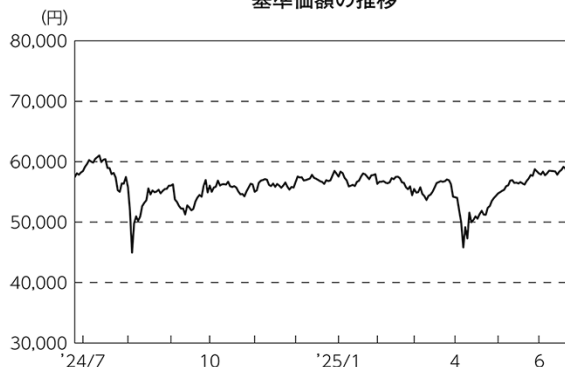
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株などが幅広く買われたこと。
- ・「三菱重工業」、「アシックス」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたこと。
- ・「ディスコ」、「ローツェ」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



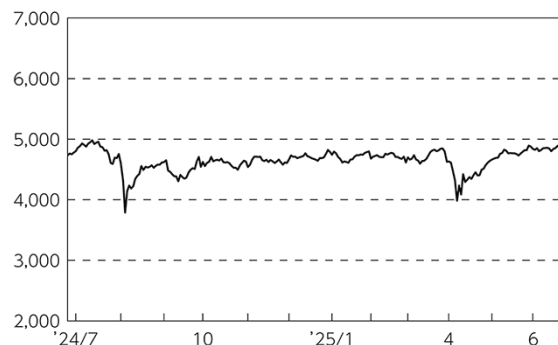
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/06/25	2024/07/11	2024/08/05	2025/06/25
57,475円	61,036円	44,965円	59,008円

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて下落しました。

ＦＲＢが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、ＧＰＩＦが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、ＧＰＩＦの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国政権による相互関税の詳細発表の後に、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどは株価の支援材料となりました。しかし、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどが影響し、ＴＯＰＩＸは下落しました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績 Momentum の改善や株主還元の強化が期待できる建設株、今後、更なる普及が予想されるＡＩ（人工知能）データセンターに関連する非鉄金属株や化学株、今後の日銀の利上げを背景とした金利上昇による資金利益の改善効果が期待できる銀行株、主に半導体や液晶関連事業に関するガス供給装置を提供するサービス株、国内を中心に事業を展開する情報サービス株、人気キャラクターを多方面に活用・展開する卸売株、デジタルエンターテインメントおよびゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた機械株などを利益確定の全売却、業績 Momentum の鈍化が懸念される電気機器株、鉄鋼株、卸売株などの全売却、サービス株、建設株、化学株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率2.3%を概ね0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種）

- ・「電気・ガス業」、「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「その他製品」、「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「三菱重工業」、「アシックス」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

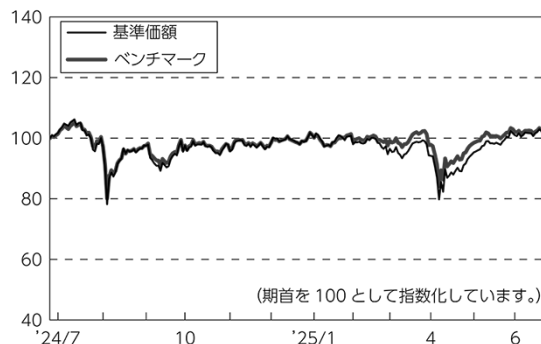
（業種）

- ・「精密機器」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「陸運業」、「サービス業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

（銘柄）

- ・「ディスコ」、「ローツェ」、「信越化学工業」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感が継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、米中貿易紛争がいったん緩和に向かい、日米協議を経て、日本に対する関税もある程度の引き下げが行なわれるとみられること、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、景気の回復基調が継続すると予想しています。各国の通商政策が不透明な中、日銀の利上げは、いったん様子見の判断が継続しています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは個人消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴う円高進行リスクなどには当面留意が必要と考えています。また、米国政権の相互関税や自動車関税の導入による米国の景気減速懸念も強まっていますが、日米貿易交渉では、2025年6月のG7サミットの中で首脳会談を行ない、暫定的な合意をめざしているとみられており、関税回避の可能性が高まるかが注目されると考えています。一方で、米国の関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本が中国や欧州に比べてリスクは相対的に低い状況となれば、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。足元の国内企業決算発表では、関税の影響が不透明として業績見通しについて発表を見送る企業の動きも散見されたことから、業績不透明感は当面残る見込みで、個別銘柄への影響も注視していきます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月26日～2025年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	40	0.070	
期中の平均基準価額は、56,331円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月26日～2025年 6 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 27,872 (12,623)	千円 73,005,592 ()	千株 27,750	千円 61,097,319

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 6 月26日～2025年 6 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	134,102,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	126,496,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	682.9	73.8	148,928
建設業 (2.9%)			
ウエストホールディングス	184.5	—	—
オリエンタル白石	743.5	—	—
大成建設	156.2	34.7	286,205
清水建設	—	776.6	1,219,650
鹿島建設	—	607.6	2,231,714
五洋建設	1,150	—	—
住友林業	—	41.5	180,898
食料品 (1.3%)			
キッコーマン	—	110.1	140,597
東洋水産	157.3	183.2	1,701,012
化学 (2.6%)			
クレハ	160.1	—	—
信越化学工業	563.3	635.4	2,858,664
エア・ウォーター	147.3	158.9	336,709
三菱瓦斯化学	258.8	71.3	154,114
扶桑化学工業	119.1	—	—
デクセリアルズ	—	86.3	189,255
ユニ・チャーム	76.5	—	—
医薬品 (1.2%)			
アステラス製薬	147.2	93.7	129,587
中外製薬	187.2	145.7	1,103,823
第一三共	282.2	32.4	109,447
ベプチドリーム	184	198.5	324,448
ゴム製品 (1.6%)			
横浜ゴム	370.8	597.3	2,144,904
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	285.9	222.6	1,233,204
A G C	273.3	—	—
東洋炭素	51.4	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	49.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.1%)			
住友電気工業	449.2	791.8	2,317,202
フジクラ	—	278.8	2,003,735
機械 (8.0%)			
ディスコ	49.7	43.2	1,674,864
SMC	13.8	3.2	161,472
ローツェ	57.4	270.1	519,537
クボタ	235.8	87.1	139,011
ダイキン工業	62.8	92.2	1,512,541
C K D	—	191	470,433
アマノ	162.7	123.3	546,219
マキタ	46	201.3	876,460
三菱重工業	1,464.1	1,470.9	5,052,541
I H I	39.4	—	—
電気機器 (20.0%)			
イビデン	183	192.8	1,186,105
日立製作所	254.2	1,401.3	5,686,475
日本電気	—	750.5	3,068,794
富士通	251.2	758	2,552,944
ルネサスエレクトロニクス	569.2	368.9	727,286
ソニーグループ	228.5	1,649.2	5,984,946
TDK	203.9	302.4	480,664
スミダコーポレーション	238.2	—	—
アドバンテスト	215.3	223.2	2,274,408
キーエンス	43.1	51	2,824,380
レーザーテック	25.7	22.6	424,767
図研	36.1	—	—
ローム	289.6	—	—
東京エレクトロン	105.3	91.6	2,323,892
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	851	—	—
トヨタ自動車	1,048.8	1,639.6	4,034,235
武蔵精密工業	—	265.1	757,390
本田技研工業	1,603	99.7	138,832

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	515.1	516.2	893,542
豊田合成	238	—	—
精密機器 (2.9%)			
テルモ	283.6	381	1,021,651
ナカニシ	223.7	428.2	806,300
オリンパス	279.4	66.1	111,808
HOYA	100.5	110.3	1,893,299
朝日インテック	296	83.2	192,358
その他製品 (5.2%)			
前田工繊	45.6	—	—
アシックス	272.1	1,009.2	3,574,586
任天堂	37	269	3,592,495
陸運業 (0.6%)			
東海旅客鉄道	37.1	145.3	456,532
山九	39.4	42.6	330,661
海運業 (1.4%)			
日本郵船	419.8	370.4	1,857,926
空運業 (—%)			
日本航空	40.6	—	—
情報・通信業 (12.0%)			
エムアップホールディングス	192.6	451.1	971,218
GMOペイメントゲートウェイ	87.9	—	—
ビジョナル	31	69	745,200
野村総合研究所	99.9	191	1,087,363
シンプレクス・ホールディングス	161.3	152.8	584,460
JMDC	113.6	220.5	868,108
大塚商会	323.5	140.8	407,686
カバー	—	420.2	945,870
B I P R O G Y	124.4	70.2	414,952
U-NEXT HOLDINGS	321.1	1,111.5	2,516,436
日本電信電話	802.7	7,404	1,109,859
ソフトバンク	521	1,354.4	293,498
東宝	113	229.8	1,846,902
SCSK	—	422	1,807,426
コナミグループ	—	89.7	2,012,868
ソフトバンクグループ	200.9	101.9	949,300
卸売業 (7.1%)			
マクニカホールディングス	101.1	491.7	940,622

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	130.2	—	—
伊藤忠商事	383.8	249.7	1,822,810
豊田通商	114.8	205	637,960
三井物産	358.2	979.4	2,806,960
三菱商事	965.2	545.3	1,511,026
サンリオ	—	299.4	2,037,417
ミスミグループ本社	74.2	—	—
小売業 (5.1%)			
アダストリア	70.6	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	211.2	115.1	249,364
クスリのアオキホールディングス	119.1	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	218.4	273	1,860,495
良品計画	127.5	274.3	1,862,771
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	321.7	283.3	1,358,423
ニトリホールディングス	11.3	37.4	504,152
ファーストリテイリング	11.4	25.8	1,201,248
銀行業 (8.8%)			
楽天銀行	149.4	74.2	504,411
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	1,722.7	1,628,468
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,545.1	1,686	3,312,990
りそなホールディングス	1,666.8	1,462.9	1,949,314
三井住友フィナンシャルグループ	248.1	724	2,608,572
みずほフィナンシャルグループ	771.6	537.6	2,137,497
証券・商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	257.5	—	—
保険業 (2.5%)			
第一生命ホールディングス	492.9	855.2	911,643
東京海上ホールディングス	393.5	424.5	2,483,325
その他金融業 (0.9%)			
オリックス	412.1	402.5	1,246,140
不動産業 (2.9%)			
パーク24	189.2	147.1	268,089
三井不動産	427.7	1,166	1,602,084
三菱地所	519.1	335.7	890,444
東京建物	192.4	—	—
住友不動産	184.2	216.9	1,219,194
カチタス	444.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.7%)			
エムスリー	180.9	—	—
オリエンタルランド	122.6	132.2	424,229
ラウンドワン	683	477.2	709,596
ジャパンマテリアル	—	497.3	728,047
リクルートホールディングス	176.4	383.9	3,058,531
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	119.1	185.3	763,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンビスホールディングス	130	—	—
リログループ	489.9	—	—
共立メンテナンス	—	218.9	742,071
ダイセキ	79	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	33,972	46,718
	銘柄数<比率>	112	99
			137,505,954
			<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	137,505,954	95.9
コール・ローン等、その他	5,887,818	4.1
投資信託財産総額	143,393,772	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	143,393,772,389
コール・ローン等	5,352,961,554
株式(評価額)	137,505,954,990
未収配当金	534,784,400
未収利息	71,445
(B) 負債	2,253,188,010
未払金	2,002,195,008
未払解約金	250,993,002
(C) 純資産総額(A－B)	141,140,584,379
元本	23,918,886,184
次期繰越損益金	117,221,698,195
(D) 受益権総口数	23,918,886,184口
1万口当たり基準価額(C／D)	59,008円

(注) 当ファンドの期首元本額は22,252,672,400円、期中追加設定元本額は2,577,846,897円、期中一部解約元本額は911,633,113円です。

(注) 2025年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 J グロース 18,100,716,312円
- ・利益還元成長株オープン 4,195,767,487円
- ・日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,585,469,851円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 19,821,429円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 17,111,105円

(注) 1口当たり純資産額は5.9008円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月26日から2025年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況（2024年6月26日～2025年6月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,691,279,834
受取配当金	2,677,950,342
受取利息	13,323,814
その他収益金	5,678
(B) 有価証券売買損益	1,390,818,920
売買益	20,426,759,016
売買損	△ 19,035,940,096
(C) 当期損益金(A＋B)	4,082,098,754
(D) 前期繰越損益金	105,645,191,762
(E) 追加信託差損益金	11,666,585,355
(F) 解約差損益金	△ 4,172,177,676
(G) 計(C＋D＋E＋F)	117,221,698,195
次期繰越損益金(G)	117,221,698,195

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年11月25日）
（2023年11月28日～2024年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期 (2020年11月25日)	24,466		25.3	96.3	—	5,495
8 期 (2021年11月25日)	31,495		28.7	93.0	—	5,775
9 期 (2022年11月25日)	31,712		0.7	95.7	—	9,377
10期 (2023年11月27日)	34,709		9.5	96.6	—	14,637
11期 (2024年11月25日)	36,847		6.2	93.4	—	25,065

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年11月27日	円		%	%
	34,709		—	96.6
11月末	34,911		0.6	95.2
12月末	35,005		0.9	95.1
2024年1月末	36,349		4.7	95.9
2月末	38,446		10.8	97.0
3月末	40,068		15.4	96.7
4月末	37,780		8.8	94.0
5月末	37,322		7.5	95.4
6月末	37,863		9.1	95.0
7月末	36,751		5.9	94.4
8月末	35,863		3.3	95.9
9月末	36,211		4.3	93.9
10月末	36,048		3.9	95.5
(期 末) 2024年11月25日	36,847		6.2	93.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年11月28日～2024年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め34,709円の基準価額は、期間末に36,847円となり、騰落率は+6.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことが期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・「シンフォニアテクノロジー」、「SWCC」、「レーサム」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

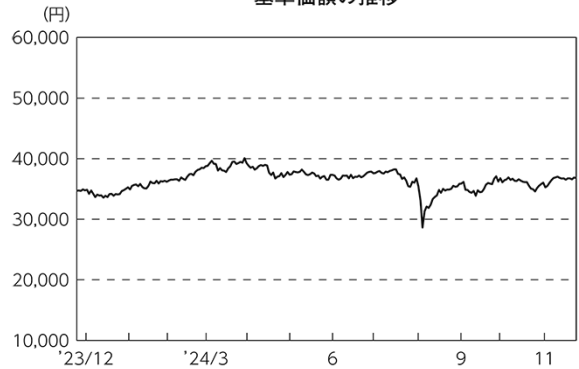
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。
- ・「サンウェルズ」、「コアコンセプト・テクノロジー」、「A1メカテック」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが株価の上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/11/27	2024/03/29	2024/08/05	2024/11/25
34,709円	40,068円	28,635円	36,847円

アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったことなどが重しとなり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「シンフォニアテクノロジー」

電気制御技術をコアに半導体搬送装置から宇宙ロケット用の電装品、試験装置、振動搬送機器、小型モータや電磁クラッチ/ブレーキなどの製品を提供する会社。

2024年3月期の連結経常利益が従来予想を上回って着地し年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が半導体製造工場建設に伴う設備工事関連需要の増加などを背景に前年同期比で大幅な増益となったこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

・「SWCC」

建設関連や電力インフラ向け電線・ケーブルを基盤に、高機能素材を用いた自動車および電子部品、通信・産業用途向けケーブルやワイヤハーネスを手掛ける会社。

2024年3月期の連結経常利益が前期比で増益となり年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で大幅な増益となったこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことおよび年間配当予想を増額修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「サンウェルズ」

パーキンソン病専門の有料老人ホーム「ＰＤハウス」を中心とした介護事業を手掛ける会社。

2024年3月期の経常利益が前期比で大幅な増益となり年間配当を増額したことなどが株価の支援材料となったものの、当社が不正な診療報酬の請求を行なったとする報道をきっかけに株価が下落したことから保有株式を売却しました。

・「コアコンセプト・テクノロジー」

製造業・建設業を中心にＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）実現支援やＩＴ人材調達支援を行なう会社。

2024年12月期第2四半期累計の連結経常利益は前年同期比で増益となったものの、通期の業績予想に対する進捗率が伸び悩んだことや、その後、通期の同利益予想が下方修正されたことなどから株価は下落しました。

○今後の運用方針

2024年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴う各国の中央銀行の金融政策の変化に注目が集まり、F R Bによる利下げペースや日銀による利上げペースなどの思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日米の大型株は堅調な推移となりました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（IPO）の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、地政学的リスク、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍を経て、人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化が見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）、さらには生成AI（人工知能）の活用など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。そして、これらの潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども活発化しています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 102 (102)	% 0.276 (0.276)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	102	0.276	
期中の平均基準価額は、36,884円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 18,117 (578)	千円 39,062,593 (ー)	千株 15,608	千円 30,212,897

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,275,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,349,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	—	11.6	49,532
建設業 (6.8%)			
日本アクア	94	—	—
ダイセキ環境ソリューション	—	155.8	190,231
不動テトラ	54.5	46.9	96,379
ナカノフドー建設	—	206.9	129,312
東鉄工業	44.5	56.4	179,916
熊谷組	29.1	—	—
関電工	—	117.3	258,118
住友電設	—	47.4	237,474
三機工業	—	51.7	154,169
高砂熱学工業	—	16.1	98,210
ダイダン	—	66.6	242,091
食料品 (2.8%)			
ニッポン	44	35.8	75,931
カンロ	28.1	—	—
カルビー	—	26.7	81,568
不二製油グループ本社	—	67	233,093
やまみ	—	7.2	28,404
ニチレイ	24.7	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	85	121,890
オカムラ食品工業	—	28	122,360
繊維製品 (2.0%)			
富士紡ホールディングス	23.8	42.6	228,762
帝国繊維	46.4	53.9	136,097
T S I ホールディングス	167.5	—	—
ゴールドウイン	—	12	102,120
化学 (5.4%)			
A i ロボティクス	—	14.5	36,540
大阪有機化学工業	30	—	—
ダイセル	68	—	—
住友ベークライト	—	19.3	71,274
アイカ工業	30.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭有機材	28.6	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	56	—	—
森六ホールディングス	28.8	—	—
扶桑化学工業	20.4	45.1	156,497
トリケミカル研究所	28	18.9	53,505
a r t i e n c e	38	77.1	242,094
上村工業	13.4	23.7	267,099
東洋合成工業	—	22.1	133,042
メック	—	34.1	117,986
デクセリアルズ	21.5	69.9	177,441
医薬品 (1.4%)			
ジーエヌアイグループ	—	59	165,082
ペプチドリーム	—	58.5	164,326
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	26.8	—	—
ゴム製品 (1.4%)			
住友ゴム工業	95	77.6	136,188
住友理工	105	119.4	187,696
ガラス・土石製品 (5.5%)			
日東紡績	23.9	43	268,750
日本電気硝子	50.5	—	—
住友大阪セメント	—	52	174,876
ヤマウホールディングス	—	45.4	83,763
ヤマックス	—	106	154,548
ノリタケ	11.6	50.1	191,131
MARUWA	—	3	133,020
品川リフラクトリーズ	49	—	—
M i p o x	—	200	124,600
ニチアス	—	26.3	156,248
鉄鋼 (0.8%)			
丸一鋼管	34.4	—	—
日本冶金工業	—	24.9	99,226
愛知製鋼	22	—	—
栗本鐵工所	—	23.9	98,348

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.4%)			
古河機械金属	44.6	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	33.6	66,360
古河電気工業	—	43.8	280,670
SWCC	34	58.9	452,352
リョービ	35.2	—	—
金属製品 (—%)			
川田テクノロジーズ	14.8	—	—
東京製綱	58.5	—	—
機械 (7.1%)			
タクマ	—	30.6	49,908
岡本工作機械製作所	12.7	—	—
牧野フライス製作所	17.2	—	—
ソディック	123	150.4	110,844
リケンNPR	58.2	33.7	82,632
A I メカテック	14.6	—	—
日阪製作所	38.8	73.7	71,341
タツモ	—	47	132,164
三井海洋開発	—	71.5	233,447
ユニオンツール	—	58.8	319,872
日精エー・エス・ビー機械	—	15.7	81,169
住友重機械工業	28.4	—	—
TOWA	19.8	—	—
ローツェ	7.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	24.4	46,116
北川精機	125.8	—	—
帝国電機製作所	29.7	—	—
オルガノ	25.9	11.9	101,745
サムコ	18	—	—
タダノ	69	—	—
CKD	—	58.9	148,015
三井E&S	—	190.5	284,988
黒田精工	6.2	—	—
電気機器 (11.3%)			
日清紡ホールディングス	—	124.2	111,544
シンフォニアテクノロジー	—	65.8	375,718
明電舎	—	56.6	234,324
KOKUSAI ELECTRIC	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
芝浦メカトロニクス	12.9	7.1	56,729
東光高岳	37.7	—	—
ダイヘン	21	15.3	108,477
テラブローブ	21.8	—	—
JVCケンウッド	—	130.2	189,180
I-PEX	—	105	309,120
日東工業	24.5	—	—
IDEC	—	23.6	58,551
ジーエス・ユアサ コーポレーション	29	35.8	100,580
アルパック	—	12.6	79,443
能美防災	—	69.4	200,219
フォスター電機	—	185.6	273,574
スミダコーポレーション	—	119.3	115,005
アイコム	23.4	—	—
日本電子材料	—	32	69,760
エスベック	38.6	—	—
日本マイクロニクス	49.3	—	—
エノモト	39.1	—	—
日本アビオニクス	—	141.4	363,680
市光工業	185	—	—
輸送用機器 (2.4%)			
トヨタ紡織	29.4	—	—
芦森工業	40.8	50.6	125,184
ジャパンエンジンコーポレーション	—	32.1	134,499
三櫻工業	81	—	—
東海理化電機製作所	45	—	—
三菱ロジスネクスト	67.7	—	—
武蔵精密工業	—	36.9	125,275
新明和工業	51	—	—
トビー工業	26.5	—	—
タチエス	—	45	77,400
フタバ産業	162	—	—
プレス工業	209	—	—
豊田合成	24.1	—	—
愛三工業	80.8	—	—
日本精機	—	66.1	70,991
エフ・シー・シー	—	11.8	35,258
I J T T	43	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.9%)			
Terra Drone	—	38	89,300
長野計器	—	40.9	105,113
ブイ・テクノロジー	33	—	—
ノーリツ銅機	28.3	42.6	187,653
メニコン	—	34.8	55,471
その他製品 (2.0%)			
パラマウントベッドホールディングス	37.6	—	—
パイロットコーポレーション	14.5	—	—
タカラトミー	—	42.3	165,900
イトーキ	123	190	295,450
電気・ガス業 (1.1%)			
レジル	—	71.7	148,992
北海道電力	—	140	118,790
陸運業 (1.3%)			
京浜急行電鉄	65.9	—	—
鴻池運輸	56.3	—	—
南海電気鉄道	37	—	—
名古屋鉄道	39.6	—	—
丸全昭和運輸	—	30.8	196,196
センコーグループホールディングス	95	—	—
福山通運	17.7	—	—
セイノーホールディングス	37.5	43	105,995
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	27.2	—	—
情報・通信業 (11.9%)			
NECネットエスアイ	—	114.1	373,107
デジタルアーツ	—	11.6	69,020
ブレインパッド	95	—	—
インターネットイニシアティブ	39	65	190,352
マクロミル	65	—	—
シェアリングテクノロジー	96	—	—
マネーフォワード	25.5	—	—
ブレイド	—	65.3	103,696
Appier Group	36	—	—
サスメド	57.6	—	—
CEホールディングス	94.6	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	15.4	52.8	63,412

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンプレクス・ホールディングス	39.4	35.6	89,320
セーフィー	—	93.2	82,854
ボードルア	30.6	31.4	155,587
フレクト	17	72.6	118,338
グローバルセキュリティエキスパート	12.2	28.2	143,538
Fina textホールディングス	88	215.4	203,768
kubell	43.4	—	—
ギフティ	50	—	—
JMDC	—	35.7	149,832
ペイロール	39	—	—
サイバートラスト	24.5	—	—
電通総研	13.3	71.1	386,784
デジタルガレージ	—	33.3	122,544
日本ビジネスシステムズ	43	—	—
eWeLL	—	36	67,464
エコナビスタ	16	—	—
ネットスターズ	—	160.3	139,781
くすりの窓口	—	67	92,527
BIPROGY	—	16.5	71,379
沖縄セルラー電話	—	36	155,340
NSD	58	—	—
JBCCHホールディングス	24	—	—
卸売業 (2.8%)			
円谷フィールズホールディングス	—	47.7	104,272
ダイワボウホールディングス	44.7	109	336,701
萩原電気ホールディングス	20.6	—	—
BuySell Technologies	—	26.4	122,100
長瀬産業	—	28	88,620
スズケン	20.9	—	—
小売業 (8.1%)			
インターメスティック	—	46.1	122,856
サンエー	17	—	—
アダストリア	27	59	214,170
パルグループホールディングス	—	93.9	280,479
コメ兵ホールディングス	12.6	—	—
大黒天物産	—	14.3	143,286
ジンズホールディングス	23.8	19.1	120,712
物語コーポレーション	24	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エターナルホスピタリティグループ	—	11.5	37,490
ウィルプラスホールディングス	58.1	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	44.2	147,672
y u t o r i	—	135.7	275,471
サイゼリヤ	—	51.7	271,942
交換できるくん	7.9	—	—
ロイヤルホールディングス	32.2	—	—
青山商事	88	—	—
松屋	51.3	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	49.4	102,455
アークランズ	63	104.2	176,098
パローホールディングス	42.4	—	—
銀行業 (4.0%)			
いよぎんホールディングス	—	70.2	107,441
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	102.4	165,376
めぶきフィナンシャルグループ	195	—	—
九州フィナンシャルグループ	56	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	91.5	184,921
群馬銀行	—	141.7	151,689
八十二銀行	108	—	—
山口フィナンシャルグループ	54	82	132,348
北洋銀行	—	416.5	186,592
保険業 (1.0%)			
ライフネット生命保険	—	38	73,454
F P パートナー	20	—	—
アニコム ホールディングス	—	239.3	157,938
その他金融業 (—%)			
イー・ギャランティ	23.8	—	—
不動産業 (6.0%)			
タスキホールディングス	—	354.5	272,965
クレブ・アドバイザーズ	—	7.6	7,220
S R E ホールディングス	—	19.5	65,130
L A ホールディングス	—	17.6	97,856
タスキ	85	—	—
地主	—	60.6	127,563
ムゲンエステート	—	91.3	194,742
アズーム	20.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
霞ヶ関キャピタル	12.6	24	308,640
ウェルス・マネジメント	46	—	—
東京建物	57.5	—	—
テーオーシー	76.5	90.8	55,932
レーサム	21.5	—	—
青山財産ネットワークス	84.5	—	—
サンフロンティア不動産	53.9	150.4	276,585
サービス業 (9.4%)			
ダイブ	—	24.4	69,198
コシダカホールディングス	—	32.4	36,903
グローピング	—	1.6	7,248
早稲田学習研究会	—	48.3	48,493
弁護士ドットコム	24.4	33.7	88,226
ジャパンマテリアル	38.3	53.5	87,419
シグマクシス・ホールディングス	67	164.4	303,482
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	83.2	223,392
ポート	51	—	—
ユービーアール	34.5	52.8	44,616
アンビスホールディングス	39.5	—	—
フォーラムエンジニアリング	53.9	119.1	113,978
セルム	56.6	—	—
G E N D A	—	38.1	103,136
エフ・コード	—	100.7	136,750
サンウェルズ	23.5	—	—
A B & C c o m p a n y	47.8	—	—
ブティックス	20.6	—	—
I N F O R I C H	23	47	247,690
G E N O V A	64	—	—
M & A 総研ホールディングス	29	—	—
東京都競馬	22.2	57.8	249,696
カナモト	—	129.6	362,361
ニシオホールディングス	23.6	—	—
乃村工藝社	86.5	—	—
応用地質	35.2	36.8	89,755
合 計	株 数 ・ 金 額	7,307	10,395
	銘柄数<比率>	158	155
			23,405,667
			<93.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,405,667	92.4
コール・ローン等、その他	1,936,445	7.6
投資信託財産総額	25,342,112	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,342,112,625
コール・ローン等	1,508,385,653
株式(評価額)	23,405,667,870
未収入金	281,090,796
未収配当金	146,958,520
未収利息	9,786
(B) 負債	276,292,816
未払金	274,706,342
未払解約金	1,586,474
(C) 純資産総額(A－B)	25,065,819,809
元本	6,802,604,015
次期繰越損益金	18,263,215,794
(D) 受益権総口数	6,802,604,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,847円

- (注) 当ファンドの期首元本額は4,217,253,135円、期中追加設定元本額は2,653,416,214円、期中一部解約元本額は68,065,334円です。
- (注) 2024年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・日興アセット／POFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 6,689,737,935円
 - ・Jキャップ日本株ファンド 56,731,463円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 29,443,446円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 26,691,171円
- (注) 1口当たり純資産額は3.6847円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年11月28日から2024年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	416,183,888
受取配当金	414,953,377
受取利息	1,231,254
その他収益金	10,192
支払利息	△ 10,935
(B) 有価証券売買損益	411,994,930
売買益	4,384,258,822
売買損	△ 3,972,263,892
(C) 当期損益金(A＋B)	828,178,818
(D) 前期繰越損益金	10,420,529,336
(E) 追加信託差損益金	7,195,690,804
(F) 解約差損益金	△ 181,183,164
(G) 計(C＋D＋E＋F)	18,263,215,794
次期繰越損益金(G)	18,263,215,794

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年1月15日）
（2024年1月16日～2025年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年3月24日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、定量スコアなどを勘案して行ないます。

なお、資金動向やファンドの状況などによっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639157>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2021年3月24日	10,000		—	—	—	2,985
1期(2022年1月17日)	10,652		6.5	99.6	—	3,169
2期(2023年1月16日)	10,862		2.0	99.2	—	3,121
3期(2024年1月15日)	16,351		50.5	98.5	—	5,393
4期(2025年1月15日)	17,262		5.6	99.1	0.3	10,722

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年1月15日	円		%	%	%
	16,351		—	98.5	—
1月末	16,485		0.8	98.5	—
2月末	16,981		3.9	98.6	—
3月末	17,932		9.7	94.6	4.5
4月末	17,855		9.2	96.2	2.9
5月末	17,621		7.8	97.6	1.5
6月末	17,679		8.1	98.2	0.9
7月末	18,181		11.2	96.6	2.2
8月末	17,529		7.2	96.6	2.4
9月末	17,259		5.6	96.8	2.1
10月末	17,459		6.8	96.5	2.5
11月末	17,141		4.8	97.5	1.5
12月末	17,942		9.7	98.6	0.5
(期 末) 2025年1月15日	17,262		5.6	99.1	0.3

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年1月16日～2025年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め16,351円の基準価額は、期間末に17,262円となり、騰落率は+5.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

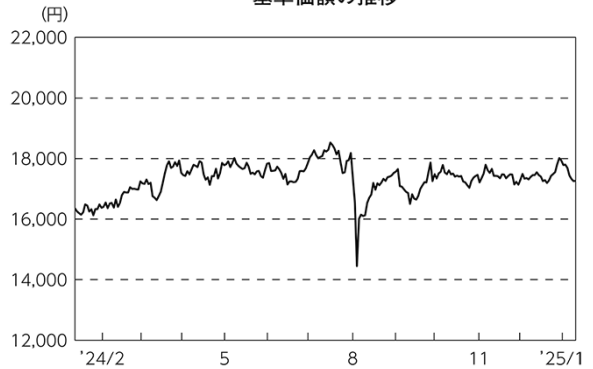
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことで、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたことや、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/01/15	2024/07/17	2024/08/05	2025/01/15
16,351円	18,526円	14,449円	17,262円

ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROE（自己資本利益率）の安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROEの安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.010	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、17,505円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,092 (368)	千円 12,745,850 (—)	千株 2,989	千円 7,530,628

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,856	百万円 5,869	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,276,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,432,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.2%)			
I N P E X	79.4	115.1	229,106
建設業 (6.4%)			
西松建設	13.9	—	—
住友林業	28.4	68.5	340,445
積水ハウス	34	96.1	344,038
食料品 (—%)			
日本たばこ産業	33.9	—	—
化学 (4.5%)			
日産化学	12.7	31.3	145,482
東ソー	43.1	—	—
信越化学工業	25.4	—	—
エア・ウォーター	34.4	—	—
積水化学工業	—	131.5	326,777
医薬品 (6.5%)			
アステラス製薬	—	215.5	329,391
塩野義製薬	—	93.5	207,570
小野薬品工業	—	96.9	157,898
ゴム製品 (3.7%)			
T O Y O T I R E	—	69	162,633
ブリヂストン	—	43.1	229,593
ガラス・土石製品 (2.0%)			
A G C	18.2	—	—
日本特殊陶業	25.8	44.3	213,526
鉄鋼 (4.4%)			
神戸製鋼所	109.1	—	—
J F Eホールディングス	41.9	105.1	181,928
大和工業	10.7	23.5	172,137
丸一鋼管	—	34.9	116,915
大同特殊鋼	45.1	—	—
金属製品 (—%)			
東洋製鐵グループホールディングス	35.3	—	—
機械 (6.9%)			
アマダ	47.7	105.5	158,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	—	59.8	251,698
日立建機	—	50.3	173,887
フジテック	—	25.7	145,564
電気機器 (—%)			
ヒロセ電機	4.3	—	—
ファナック	27.2	—	—
ローム	27.7	—	—
村田製作所	38.1	—	—
輸送用機器 (20.5%)			
トヨタ紡織	—	76.6	152,587
豊田自動織機	8.3	18.8	231,992
デンソー	60.5	112.5	240,693
日産自動車	—	251.9	110,684
いすゞ自動車	53	104.9	218,349
トヨタ自動車	—	97.3	282,267
N O K	45.3	106.4	242,592
アイシン	24.7	—	—
マツダ	—	164.4	169,989
本田技研工業	—	130	191,425
ヤマハ発動機	70.2	152.2	195,500
豊田合成	—	52.9	140,079
精密機器 (2.4%)			
ニコン	—	154.9	255,662
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	29.1	—	—
陸運業 (2.2%)			
山九	10.3	—	—
セイノーホールディングス	28.4	101.5	234,262
海運業 (—%)			
川崎汽船	42	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
上組	18.3	59.4	199,643
情報・通信業 (1.4%)			
オービック	—	34	153,374

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (7.5%)			
双日	25.7	—	—
マクニカホールディングス	—	61.4	105,024
伊藤忠商事	20.7	—	—
長瀬産業	—	71.1	207,292
豊田通商	18.1	85.8	223,938
キヤノンマーケティングジャパン	—	53.7	260,122
小売業 (1.5%)			
丸井グループ	—	63.3	158,155
保険業 (7.1%)			
S O M P Oホールディングス	16	127.7	531,487
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	27.3	70.8	225,285
T & Dホールディングス	58.3	—	—
その他金融業 (7.4%)			
全国保証	11.8	36.6	195,627
クレディセゾン	25.7	70.4	251,046
芙蓉総合リース	—	12.2	137,067

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三菱HCキャピタル		130.1	196.8	198,768
不動産業 (9.2%)				
ヒューリック		65	132.4	182,182
野村不動産ホールディングス		21.2	43	165,765
オープンハウスグループ		13.2	55.2	280,802
東急不動産ホールディングス		79.8	160.3	150,569
三井不動産		39.5	161.3	201,463
東京建物		38.6	—	—
住友不動産		24.7	—	—
サービス業 (2.3%)				
パーソルホールディングス		269.6	1,074.2	244,810
電通グループ		20.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,032	5,503	10,625,828
	銘柄数<比率>	50	50	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X先物	百万円 百万円 26 —

○投資信託財産の構成 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	10,625,828 97.8
コール・ローン等、その他	239,410 2.2
投資信託財産総額	10,865,238 100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,865,238,607
コール・ローン等	207,773,294
株式(評価額)	10,625,828,380
未収配当金	29,867,100
未収利息	1,348
差入委託証拠金	1,768,485
(B) 負債	142,987,401
未払金	251,750
未払解約金	142,735,651
(C) 純資産総額(A－B)	10,722,251,206
元本	6,211,366,535
次期繰越損益金	4,510,884,671
(D) 受益権総口数	6,211,366,535口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,262円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,298,336,265円、期中追加設定元本額は3,081,452,122円、期中一部解約元本額は168,421,852円です。

- (注) 2025年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2021-03 (適格機関投資家向け) 2,715,127,720円
 - ・日本株安定配当ファクター戦略オープン (適格機関投資家向け) 2,124,790,768円
 - ・時間分散型日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2024-01 (適格機関投資家向け) 1,178,390,661円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 101,345,652円
 - ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 91,711,734円

(注) 1口当たり純資産額は1,7262円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月16日から2025年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	319,667,272
受取配当金	319,342,324
受取利息	326,350
その他収益金	237
支払利息	△ 1,639
(B) 有価証券売買損益	97,762,955
売買益	781,049,796
売買損	△ 683,286,841
(C) 先物取引等取引損益	39,688,250
取引益	79,869,300
取引損	△ 40,181,050
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	457,118,477
(E) 前期繰越損益金	2,094,727,229
(F) 追加信託差損益金	2,089,123,235
(G) 解約差損益金	△ 130,084,270
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,510,884,671
次期繰越損益金(H)	4,510,884,671

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年6月16日）
（2024年6月18日～2025年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
8期(2021年6月15日)	円		%	%	百万円
	21,801		32.0	98.1	9,932
9期(2022年6月15日)	19,630	△10.0		97.7	6,894
10期(2023年6月15日)	20,421	4.0		98.2	7,292
11期(2024年6月17日)	20,254	△0.8		97.1	6,151
12期(2025年6月16日)	21,968	8.5		98.2	4,115

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
(期 首) 2024年6月17日	円		%	%	
	20,254		—	97.1	
6月末	20,354		0.5	96.4	
7月末	20,432		0.9	94.9	
8月末	21,001		3.7	96.0	
9月末	20,535		1.4	96.0	
10月末	20,170		△0.4	95.0	
11月末	20,071		△0.9	96.3	
12月末	20,195		△0.3	95.7	
2025年1月末	20,827		2.8	97.4	
2月末	20,886		3.1	97.8	
3月末	20,812		2.8	98.3	
4月末	20,895		3.2	97.8	
5月末	21,402		5.7	97.8	
(期 末) 2025年6月16日	21,968		8.5	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月18日～2025年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め20,254円の基準価額は、期間末に21,968円となり、騰落率は+8.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

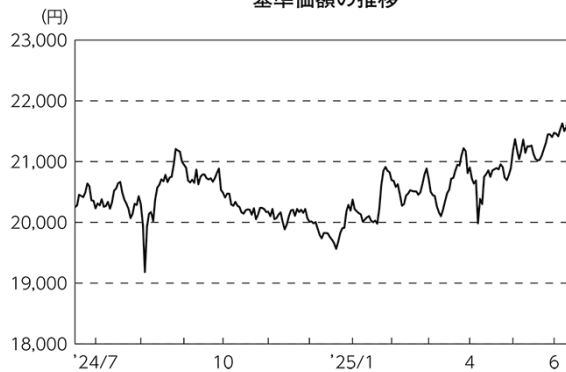
<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに
加え平均賃料が上昇したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利
が上昇したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/06/17	2025/06/13	2024/08/05	2025/06/16
20,254円	21,971円	19,182円	21,968円

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことや、日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したことなどをを受けてREIT価格が下落する場面があったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J－R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 28 (28)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.134	
期中の平均基準価額は、20,631円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 561	千円 61,902
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	207	125,380
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	1,593	190,018
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	642	196,138
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	453 (1,280)	118,377 (—)	202	73,934
	G L P投資法人 投資証券	2,414	301,659	1,791	227,091
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	299	86,709
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,121 (718)	228,504 (—)	1,806	447,520
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	494	116,766	—	—
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,176	167,643	26	3,866
	日本リート投資法人 投資証券	1,191 (840)	160,040 (—)	150	12,427
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	2,028	158,499
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,835	261,475	587	83,809
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,396	195,769	2,774	387,704
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,126	111,082	382	22,582
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	— (2,060)	— (80,920)	2,727	357,734
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	483	174,199
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	— (△ 680)	— (△ 80,920)	604	73,299
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	— (1,808)	— (—)	704	217,802
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	— (1,576)	— (—)	1,349	276,436
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,593	147,633	1,529	139,837
	オリックス不動産投資法人 投資証券	21	3,361	1,065	171,727
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	593	213,149	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	113	16,170	2,444	361,789
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	510	32,010	3,122	207,296
	K D X不動産投資法人 投資証券	534	79,558	900	141,400
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,241	101,947	1,241	104,682
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	162	48,124	347	100,052
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,141	268,275	891	212,449
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	745	52,859	2,769	209,353

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	大和証券リビング投資法人 投資証券	口 1,804	千円 162,961	口 532	千円 54,712
合 計		21,663 (7,602)	2,787,373 (—)	33,755	4,880,361

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	561	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	207	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,593	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	642	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	555	2,086	251,363	6.1
GLP投資法人 投資証券	1,911	2,534	327,646	8.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	299	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,742	2,775	221,445	5.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	494	119,745	2.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	1,150	178,250	4.3
日本リート投資法人 投資証券	—	1,881	167,785	4.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,028	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	1,248	181,584	4.4
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,378	—	—	—
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,445	3,189	183,048	4.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	667	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	483	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,284	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	734	1,838	245,005	6.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	711	938	112,935	2.7
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,578	3,642	367,477	8.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,374	330	62,700	1.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	593	220,003	5.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,331	—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,000	5,388	345,909	8.4
KDX不動産投資法人 投資証券	2,216	1,850	289,340	7.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	736	551	174,667	4.2
大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	250	60,200	1.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,864	3,840	294,528	7.2
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,185	2,457	237,346	5.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	41,524 24	37,034 19	4,040,979 <98.2%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOS i LA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「KDX不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2025年６月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	4, 040, 979	97. 2
コール・ローン等、その他	116, 905	2. 8
投資信託財産総額	4, 157, 884	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,157,884,098
コール・ローン等	48,202,732
投資証券(評価額)	4,040,979,800
未収入金	39,316,347
未収配当金	29,384,576
未収利息	643
(B) 負債	42,354,342
未払金	40,494,282
未払解約金	1,860,060
(C) 純資産総額(A-B)	4,115,529,756
元本	1,873,417,585
次期繰越損益金	2,242,112,171
(D) 受益権総口数	1,873,417,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,968円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,037,070,214円、期中追加設定元本額は139,050,730円、期中一部解約元本額は1,302,703,359円です。

(注) 2025年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	1,513,618,607円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	125,670,718円
・Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04 Q(適格機関投資家向け)	123,508,024円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	110,620,236円

(注) 1口当たり純資産額は2.1968円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月18日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	187,105,374
受取配当金	186,885,386
受取利息	219,988
(B) 有価証券売買損益	162,800,271
売買益	278,507,894
売買損	△ 115,707,623
(C) 当期損益金(A+B)	349,905,645
(D) 前期繰越損益金	3,114,254,300
(E) 追加信託差損益金	143,313,323
(F) 解約差損益金	△1,365,361,097
(G) 計(C+D+E+F)	2,242,112,171
次期繰越損益金(G)	2,242,112,171

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コモディティ・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2025年7月22日）
（2024年7月23日～2025年7月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637874>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
7 期 (2021 年 7 月 20 日)	円		%	%	百万円
	14, 107		0. 9	99. 5	777
8 期 (2022 年 7 月 20 日)	16, 561		17. 4	99. 0	743
9 期 (2023 年 7 月 20 日)	19, 268		16. 3	99. 0	693
10 期 (2024 年 7 月 22 日)	26, 153		35. 7	99. 7	578
11 期 (2025 年 7 月 22 日)	34, 432		31. 7	99. 1	511

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
(期 首) 2024 年 7 月 22 日	円		%	%	
	26, 153		—	99. 7	
7 月末	25, 607	△	2. 1	99. 7	
8 月末	25, 183	△	3. 7	99. 0	
9 月末	26, 042	△	0. 4	99. 5	
10 月末	29, 460		12. 6	99. 4	
11 月末	27, 576		5. 4	99. 6	
12 月末	28, 507		9. 0	99. 0	
2025 年 1 月末	29, 782		13. 9	99. 1	
2 月末	29, 640		13. 3	99. 0	
3 月末	32, 497		24. 3	99. 0	
4 月末	32, 445		24. 1	99. 5	
5 月末	32, 650		24. 8	99. 1	
6 月末	32, 662		24. 9	99. 0	
(期 末) 2025 年 7 月 22 日	34, 432		31. 7	99. 1	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年7月22日)

基準価額の推移

期間の初め26,153円の基準価額は、期間末に34,432円となり、騰落率は+31.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の初めから2024年9月にかけて、米国の利下げ観測が強まり、米国の長期金利が低下したこと。
- ・米国政権の関税政策を巡る不透明感や、地政学的リスクの高まり、米国経済指標の弱含みなどを背景に安全資産としての金の需要が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・トランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受けて、米国の長期金利が上昇したこと。

(商品（金）市況)

期間の初めから2024年10月末までの金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国の利下げ観測や米国の長期金利の低下、中東情勢の緊迫化などが金価格の上昇要因となるなか、金価格は上昇しました。11月上旬から12月末にかけては、トランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受けて米国の長期金利が上昇したことなどから、金価格は下落しました。2025年の初めから期間末にかけては、米国政権の関税政策を巡る不透明感や、地政学的リスクの高まり、米国経済指標の弱含みなどを背景に安全資産としての金の需要が高まるなか、金価格は上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/07/22	2025/07/22	2024/08/05	2025/07/22
26,153円	34,432円	23,955円	34,432円

ポートフォリオ

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 12	% 0.041	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(12)	(0.041)	
合 計	12	0.041	
期中の平均基準価額は、29,337円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	純金上場信託	千口 1	千円 15,367	千口 18	千円 239,160

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2025年7月22日現在)

国内投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
純金上場信託		50	33	506,671	99.1
合 計	口 数 ・ 金 額	50	33	506,671	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 99.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	506,671	99.1
コール・ローン等、その他	4,539	0.9
投資信託財産総額	511,210	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	511,210,342
コール・ローン等	4,539,082
投資信託受益証券(評価額)	506,671,200
未収利息	60
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	511,210,342
元本	148,469,595
次期繰越損益金	362,740,747
(D) 受益権総口数	148,469,595口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,432円

(注) 当ファンドの期首元本額は221,336,853円、期中追加設定元本額は8,151,091円、期中一部解約元本額は81,018,349円です。

(注) 2025年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 78,831,409円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 69,638,186円

(注) 1口当たり純資産額は3,4432円です。

○損益の状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,602
受取利息	17,602
(B) 有価証券売買損益	153,154,227
売買益	153,265,513
売買損	△ 111,286
(C) 当期損益金(A＋B)	153,171,829
(D) 前期繰越損益金	357,535,078
(E) 追加信託差損益金	12,255,978
(F) 解約差損益金	△160,222,138
(G) 計(C＋D＋E＋F)	362,740,747
次期繰越損益金(G)	362,740,747

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。